

(1) 基本情報

①法人の名称

学校法人電子開発学園

②主たる事務所

住 所 〒069-8585 北海道江別市西野幌5 9 番 2

電 話 011-385-8433

F A X 011-385-8992

ホームページアドレス <https://www.do-johodai.ac.jp/>

(2) 設立目的

豊かな知性と国際感覚及び応用的能力を兼ね備えた有為の人材を育成することを目的とする。

(3) 建学の理念等

北海道情報大学

建学の理念

情報化社会の新しい大学と学問の創造

北海道情報専門学校

教育理念

I T人材育成に関する国策の推進役を担うとともに、I T企業が求める実践的なI T人材を育成することにより、情報化社会の進展に寄与する。

電子開発学園の沿革

- 昭和43(1968)年 北海道電子計算機専門学校 開校
- 昭和52(1977)年 北海道電子計算機専門学校 専修学校専門課程 認可
- 昭和59(1984)年 北海道電子計算機専門学校 教育システム(PINE-CAI)の導入
- 昭和61(1986)年 学校法人電子開発学園 設立
- 昭和63(1988)年 北海道電子計算機専門学校
情報化人材育成連携機関委嘱校 指定(通産省)
- 平成元(1989)年 北海道情報大学 開学
北海道情報大学 経営情報学部 開設
- 平成3(1991)年 北海道電子計算機専門学校
通信衛星遠隔教育システム(PINE-NET)の運用開始
- 平成6(1994)年 北海道情報大学 通信教育部経営情報学部 開設
北海道電子計算機専門学校 大学併修コース 開設
北海道情報大学 通信教育部で衛星通信(PINE-NET)による大学教育開始
北海道電子計算機専門学校 情報化人材育成学科 認定(通産省)
- 平成7(1995)年 北海道電子計算機専門学校 専門士称号授与校 認定(文部省)
- 平成8(1996)年 北海道情報大学 大学院 修士課程 開設
- 平成13(2001)年 北海道電子計算機専門学校を北海道情報専門学校に学校名変更
北海道情報大学 情報メディア学部 開設
北海道情報大学 教職課程 設置
北海道情報専門学校 商業実務専門課程 開設
- 平成15(2003)年 北海道情報大学 通信教育部でe-Learningを開始
- 平成17(2005)年 北海道情報専門学校
高度専門士(4年課程)称号授与校 認定(文部省)
- 平成18(2006)年 北海道情報大学 経営情報学部 医療情報学科 開設
- 平成21(2009)年 通信衛星(PINE-NET)を高速専用インターネット(PINE-NETⅡ)として
運用開始
- 平成25(2013)年 北海道情報大学 医療情報学部 開設
- 平成26(2014)年 北海道情報専門学校 職業実践専門課程 認定(文部科学省)
- 平成29(2017)年 北海道情報大学 医療情報学部 医療情報学科 専攻新設
(メディカルヘルスケア専攻(現医療情報専攻)・臨床工学専攻)

役員・評議員

令和4年4月1日現在

役員（理事・監事）

理事長	松尾 泰
常務理事	安倍 隆
理事（学長）	西平 順
理事（副学長）	渡部 重十
理事（校長）	関 信仁
理事	井上 智雄
理事	瀧澤 浩基
理事	上原 利数
理事	富士 隆
理事	久田康由喜
理事	伊藤 尚樹
監事	光武 松雄
監事	李大 充

評議員

1号評議員	安倍 隆	西平 順	渡部 重十	関 信仁
	井上 智雄	瀧澤 浩基	矢埜 博隆	
2号評議員	阿部 信也	宮腰 直樹	仙座 篤	阿部 孝
	岩佐 剛			
3号評議員	松尾 泰	上原 利数	富士 隆	久田康由喜
	伊藤 尚樹	和田 龍彦	長井 敏行	藤井 敏史
	佐藤 裕二	廣石 良雄	松尾 愛子	

役員賠償責任保険契約の状況

本法人は理事会決議により役員賠償責任保険に加入しております。

①加入期間：令和4年4月1日～令和5年4月1日

②団体契約者：日本私立大学協会

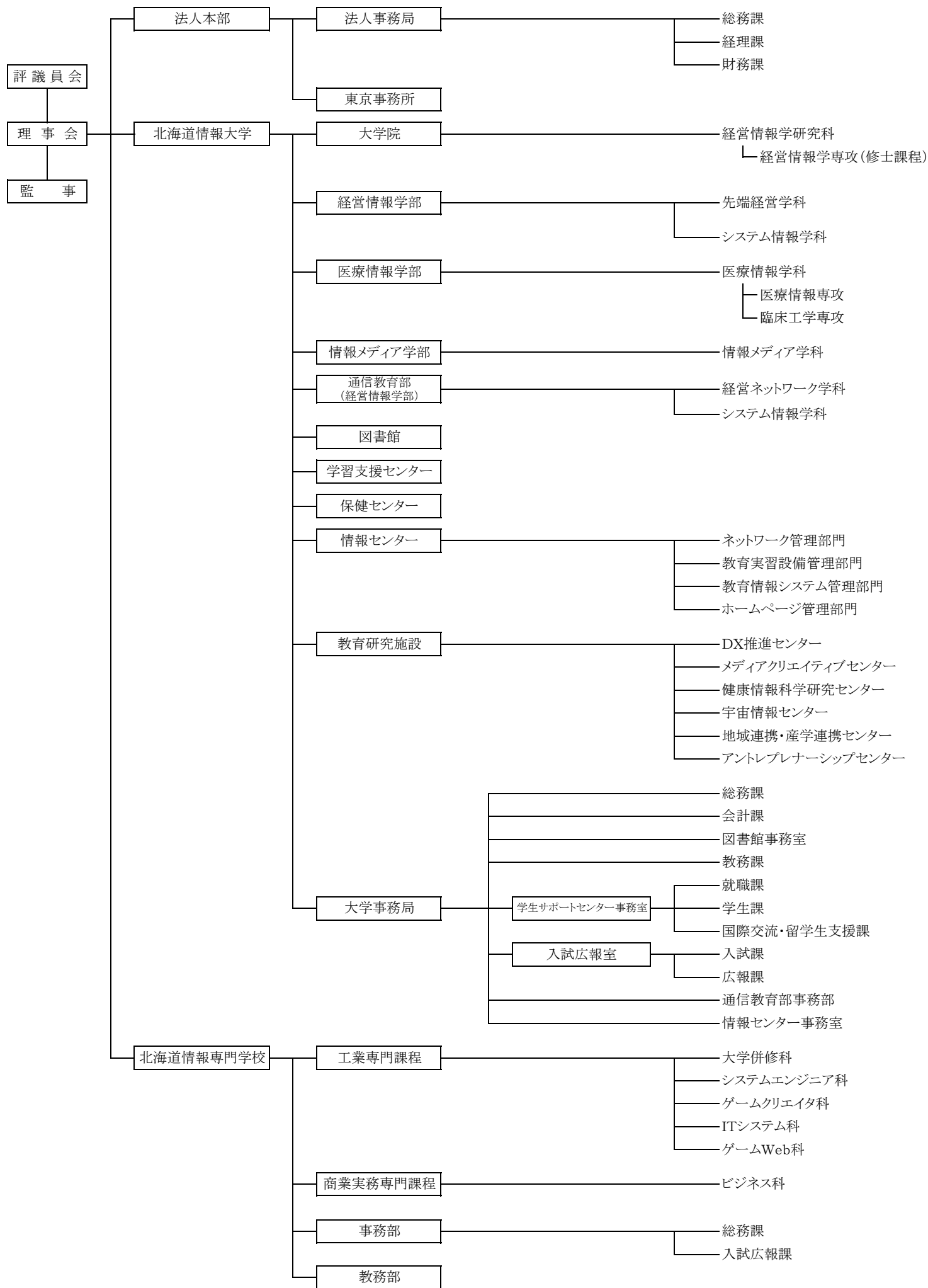
③被保険者：記名法人…学校法人電子開発学園
個人被保険者…理事・監事

④補償内容：記名法人に関する補償…法人内調査費用、第三者委員会設置・活動費用
個人被保険者に関する補償…法律上の損害賠償金、争訟費用等

⑤支払対象とならない主な場合：法令違反に起因する対象事由等

⑥保険期間中総支払限度額：5億円

令和4年度 学校法人電子開発学園 組織図



設置する学校、学部・学科等

令和4年5月1日現在

設置する学校	開校年月	学部・学科等	摘 要
北海道情報大学	平成元年4月	大学院 経営情報学研究科 経営情報学専攻修士課程	
		経営情報学部 先端経営学科	
		経営情報学部 システム情報学科	
		通信教育部 経営情報学部 経営ネットワーク学科	
		通信教育部 経営情報学部 システム情報学科	
		医療情報学部 医療情報学科	
		情報メディア学部 情報メディア学科	
北海道情報専門学校	昭和43年4月	大学併修科 (昼間4年)	工業専門課程
		システムエンジニア科 (昼間3年)	工業専門課程
		ゲームクリエイタ科 (昼間3年)	工業専門課程
		ITシステム科 (昼間2年)	工業専門課程
		ゲームWeb科 (昼間2年)	工業専門課程
		ビジネス科 (昼間2年)	商業実務課程

学校・学部・学科等の学生数の状況（令和4年5月1日現在）

北海道情報大学

（単位：人）

学部等	学科	入学定員	入学者数	編入学定員	収容定員	在籍者数	卒業者数
大学院	経営情報学研究科	15	1	-	30	8	6
経営情報学部	先端経営学科	40	42	5	170	170	31
	システム情報学科	80	92	5	330	400	74
医療情報学部	医療情報学科	80	78	-	320	260	54
情報メディア学部	情報メディア学科	220	254	10	900	988	193
通信教育部 経営情報学部	経営ネットワーク学科	400	54	-	1,600	307	34
	システム情報学科	800	664	-	3,200	2,815	471
合 計		1,635	1,185	20	6,550	4,948	863

北海道情報専門学校

（単位：人）

学 校 名	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数	卒業者数
大学併修科	40	57	240	184	44
システムエンジニア科	80	106	290	311	92
ゲームクリエイタ科	80	80	200	226	75
I Tシステム科	120	101	200	183	78
ゲームW e b科	40	31	80	58	27
ビジネス科	-	-	40	16	16
合 計	360	375	1,050	978	332

収容定員充足率（毎年度5月1日現在）

（単位：％）

学 校 名		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
北海道情報大学	大学院	30.0	36.7	36.7	40.0	26.7
	学 部	84.3	90.1	95.1	103.5	105.7
	通信教育	43.3	46.8	50.8	57.8	65.0
北海道情報専門学校		59.1	62.6	66.2	77.9	93.1

教職員の概要（令和4年5月1日現在）

（単位：人）

区 分		法人本部	北海道情報大学	北海道情報 専門学校	計
教員	学 長 校 長	—	1	1	2
	副学長 副校長	—	1	—	1
	教 授	—	41	—	41
	准教授	—	22	—	22
	講 師	—	19	29	48
	助 教	—	0	—	0
	計	—	84	30	114
	平均年齢	—	52.9才	45.6才	49.3才
職員	本 務	9	46	18	73
	平均年齢	47.1才	41.5才	42.1才	43.6才
合 計		9	130	48	187
平均年齢		47.1才	47.2才	43.9才	46.1才

土地・建物面積の状況

令和5年3月31日現在

所在地	学校名	種別	面積
北海道江別市	北海道情報大学	土地	149,965.25 m ²
		建物	31,691.16 m ²
北海道札幌市	北海道情報専門学校	土地	3,031.10 m ²
		建物	5,883.64 m ²

令和4年度 事業報告

本学園の主要財源は学生生徒等納付金収入、及び国・地方公共団体からの補助金収入だが、学生生徒等納付金収入の安定化には、確実な学生確保が重要となっている。また、学生生徒等納付金収入以外に、各種補助金や外部資金の導入も重要であると考え、受託研究事業、科学研究費補助金、教育研究振興募金事業等の外部資金の獲得に積極的に取り組み、複数の外部資金を獲得した。

北海道情報大学（以下「HIU」という。）においては、近年のAIやICTに関する社会的な関心の高まりと本学の高度ITプロフェッショナル人材育成に関する取り組みが認知され、令和5年4月の入学者数は定員420名を超え、開学以来最高の在籍者数を獲得することができた。

通信教育部においても、オンライン学習環境のDX化や教育センターとの連携推進により、正科生A、B及び科目等履修生の入学者数は順調に推移した。

北海道情報専門学校（以下「HCS」という。）においては、学生数が道内最大規模を誇り、情報系分野の「資格実績」、「就職実績」、「コンテスト」などの各実績が認知され、入学者は入学定員に近い学生を獲得することができた。また、ICT教育の伝統と実績を有する専門学校として、「産・学・研」連携による最新技術・最先端の教育により、情報処理技術者試験で全道一位の合格実績を上げることができた。

就職実績はHIUが96.5%、HCSが97.7%と、両校ともに高い就職率となった。

令和4年度に本学園が実施した主な事業は、以下のとおりである。

(1) HIU

- ① 建学の理念である「情報化社会の新しい大学と学問の創造」を継承しつつ、「Quality First」をミッションとして策定した「HIU Vision2025」を反映した「第3期中期目標・中期計画(2021年度～2025年度)」の2年目として、2022年度計画を確実に推進した。
- ② 多様な学生を卒業に導くために、IR（インスティテューショナルリサーチ）推進室を設置して、学生の単位修得や休学・退学状況等のデータ分析を行った。また、より学びやすく分かりやすいカリキュラム編成にするとともに、国際IT人材を育成すべく、令和6年度のカリキュラム改正を行った。
- ③ 教育におけるDX（デジタル・トランスフォーメーション）を図るため、eラーニング推進センターを発展させたDX推進センターを中心に、臨床工学専攻の授業でVR（バーチャル・リアリティ）を使って人工透析回路の組み立てシミュレーションを行うなど、最新の技術を教育や研究に利活用した。
- ④ 校舎保全5ヵ年計画の2年目として、松尾記念館や男子学生寮の外壁補修、体育館横の外構工事、エレベータの更新などを行った。

- ⑤ 教室のAV設備の最新鋭化やDXの基盤となる学内無線LANの増強や音響機器の導入、図書館の備品購入など、最先端の「情報」を学ぶ大学として教育設備の充実を図った。また、学生の自習や部活動のミーティングを行えるスペースとして厚生棟2階にHIUラウンジの整備、トレーニング室の機材更新など大学全体で教育環境の整備を行った。
- ⑥ 入試広報活動においては、特にシステム情報学科と情報メディア学科において、学力中位から上位層向けの情報発信を強化した。また、進学相談会や高校内ガイダンスなどの対面行事に注力しつつ、コロナ禍を経て「リモート」が身近になり、高校生の動きも多様化していることを踏まえ、ホームページやSNSなどインターネットを活用した情報発信強化にも引き続き取り組んだ。その結果、定員の1.1倍の学生が入学し、開学以来最高の在籍数を昨年につき更新した。
- ⑦ 通信教育部においては、これまで進めてきた試験のオンライン化を一層進めるとともに、チャットボット(自動応答機能)導入や動画版の補助教材を新たに作成するなどの学生サービス向上を図った。また、教員免許取得を目指す学生を中心に広報活動を行ったことで、科目等履修生の入学者を増やすことができた。
- ⑧ 医療情報学部及び健康情報科学研究センターがコンソーシアムメンバーとして参画する、戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)「研究課題：食を通じた健康システムの確立による健康寿命の延伸への貢献」(2018年度～2022年度)において、食と健康の関係性解明、並びに食の機能性評価「食の臨床試験」などの研究を推進した。事業最終年度の2022年度において、本研究における成果「食と健康の関係性解明」に関わる論文投稿やシンポジウム発表、及び、企業と実施した「食の臨床試験」結果をもとにした特許出願など、学術研究並びに産学連携に関わる成果を挙げた。本取り組みを通し、臨床試験に参加した地域住民への健康アドバイスや研究成果の一部をホームページや紙面媒体などで公開することによりHIUの研究活動についてアピールを行った。

(2) HCS

- ① 募集活動では、『Quality First』を念頭に、安定した学生確保を実現するために、高い実績をあげている「資格実績」、「就職実績」、「コンテスト」を広報の三本柱として展開した。
- ② 大学進学志向の強まりから入学辞退者が増加傾向で推移し、入学者数は345名を獲得した。また、在籍者数は956名となった。
- ③ 情報処理の国家試験において、以下の合格実績を上げた。
 <レベル4>
 - ・情報処理安全確保支援士 30名(全国専門学校1位)
 - ・データベーススペシャリスト 4名(道内専門学校合格者を独占)
 - ・ネットワークスペシャリスト 2名(道内専門学校合格者を独占)
 - ・エンベデッドシステムスペシャリスト 1名(道内専門学校合格者を独占)

<レベル3>

- ・応用情報技術者 84名（全国専門学校1位）

<レベル2>

- ・基本情報技術者試験 267名（道内専門学校1位。HCS取得率71.5%）

- ④ 就職活動は順調に推移し、HIUとのWスクールである大学併修科(4年制)はその特徴から11月中旬に100%内定を達成した。全体においても内定率が97.7%と好調に推移し、この実績を広報に展開した。
- ⑤ 技術レベルの評価、及び人間的な成長の観点から外部コンテストに積極的にチャレンジし、以下の実績を上げた。
- ・起業家甲子園 2022 北海道大会(主催：北海道総合通信局)で企業賞を受賞
 - ・セキュリティコンテスト「MBSD Cybersecurity Challenges 2022」
(主催：三井物産セキュアディレクション(株))で全国大会である最終審査に出場
 - ・ゲームクリエイター甲子園 2022(主催：ゲームクリエイターズギルド)で2作品が企業賞を受賞
 - ・SCC アプリコンペ 2022(主催：(株)SCC)で2チームが優秀賞を受賞
 - ・北海道学生アプリコンテスト 2023(主催：北海道モバイルコンテンツ・ビジネス協議会)で最優秀賞「北海道経済産業局長賞」と優秀賞「HMC C賞」を受賞
 - ・第11回全国専門学校ゲームコンペティション(一般財団法人全国専門学校情報教育協会)で準グランプリを受賞
- ⑥ 校舎保全5ヵ年計画の2年目として、2号館外壁改修工事および本校舎エレベータの耐震・制御装置更新工事を行い校舎の整備を行った。
また、2教室(96台)への最新パソコンの導入、オンライン配信用ストリーミングサーバの増強、3教室への電子黒板導入、4教室の学生椅子更新を行い、教育設備・教育環境整備を継続して進めた。

以上

(2) 入学者受け入れ方針等

北海道情報大学

<https://www.do-johodai.ac.jp/3policy/>

北海道情報専門学校

卒業の認定に関する方針

教育理念及び目標とする人材像に基づき、実践的な IT 人材として必要な以下の能力を身に付け、学則で定める修業年限以上在籍し、所定の科目を履修した学生に対して卒業を認定します。

- ・ 情報システム開発の知識と技術を修得し問題解決に活用できる
- ・ コミュニケーション力を持ち、他者と協働できる
- ・ 倫理観を持って行動できる

入学者受入方針

本校は、1968 年に北海道初の情報技術者養成の専門学校として開校し、半世紀を超えて卒業生を輩出してきました。

今日、情報関連技術の革新はさらに加速し、様々な業界や業種において不可欠の技術分野となっています。この動きを敏速に捉え、各企業との教育連携のもとで実践力を身につけ、更には社会人としての職業倫理を持った人間性豊かな人材の育成に努めています。

●本校が求める人材像

- 1) 自分の夢や目指す職業に向けて、学ぶ意欲が旺盛な方
- 2) 本校が設置する各学科の教育内容を理解し、入学目的が明確な方
- 3) 目標資格の取得や各種コンテストへの参加など、チャレンジ精神が旺盛な方

(3) 中期的な計画

<https://www.do-johodai.ac.jp/common2022/img/pdf/2022cc.pdf>

https://www.do-johodai.ac.jp/_cmswp/wp-content/uploads/s2022cc.pdf

学校法人 電子開発学園 令和4年度決算の概要

令和4年度決算が理事会ならびに評議員会で承認されましたので、その概要についてお知らせいたします。

学校法人会計の計算書類は、資金繰りの状態を示す「資金収支計算書」、経営状態を示す「事業活動収支計算書」、財政状態を示す「貸借対照表」により表示し、私立学校法第47条および学校法人会計基準第4条に定められた規則に基づき作成したものです。

1. 資金収支計算書

令和4年度の収支状況を資金収支計算書により資金の流れを予算と決算で比較します。

(1) 収入の部

学生生徒等納付金収入で2百万円増加、手数料収入で4百万円増加、寄付金収入で3百万円増加、補助金収入で44百万円増加、付随事業・収益事業収入で1億59百万円増加、受取利息・配当金収入で1百万円増加、雑収入で2百万円減少、学費前受金収入で18百万円減少、その他の収入で14百万円増加し、収入の部合計は117億97百万円となりました。

(2) 支出の部

人件費で9百万円減少、教育研究経費及び管理経費で48百万円増加、施設関係支出で80百万円増加、設備関係支出で8百万円減少、資産運用支出で24百万円減少、その他の支出で4百万円増加しました。

翌年度繰越支払資金は65億64百万円で66百万円増加し、支出の部合計は117億97百万円となりました。

2. 事業活動収支計算書

令和4年度の事業活動状況を事業活動収支計算書により「教育活動収支」、「教育活動外収支」、「特別収支」の3つの事業活動に区分し、それぞれの収支状況を予算と決算で比較します。

「教育活動収支」

(1) 収入の部

学生生徒等納付金で2百万円増加、手数料で4百万円増加、寄付金で3百万円増加、経常費等補助金で44百万円増加、付随事業収入で1億59百万円増加、雑収入で3百万円減少し、収入合計は52億40百万円で、2億8百万円増加となりました。

(2) 支出の部

人件費で15百万円減少、教育研究経費及び管理経費で46百万円増加、徴収不能額等で12百万円減少し、支出合計は44億83百万円で、20百万円増加となりました。

「教育活動収支差額」は7億56百万円で、1億89百万円増加となりました。

「教育活動外収支」

(1) 収入の部

教育活動外収入計は、受取利息・配当金の89百万円で1百万円増加となりました。

(2) 支出の部

教育活動外支出計は、借入金等利息の6百万円となりました。

「教育活動外収支差額」は83百万円で、1百万円増加となりました。

「経常収支差額」は8億39百万円で、1億90百万円増加となりました。

「特別収支」

(1) 収入の部

退職給与引当金の取崩による過年度修正額が43百万円増加、特別収入計は51百万円で、43百万円増加となりました。

(2) 支出の部

資産処分差額が5百万円増加、特別支出計は16百万円で、5百万円増加となりました。

「特別収支差額」は35百万円で、37百万円増加となりました。

「基本金組入前当年度収支差額」は8億74百万円で2億27百万円増加となりました。

「基本金組入額合計」は1億54百万円で1億35百万円減少となりました。

「当年度収支差額」は7億21百万円で3億62百万円増加となりました。

「翌年度繰越収支差額」は20億99百万円で3億62百万円増加となりました。

3. 貸借対照表

令和4年度の財政状態を貸借対照表により本年度末と前年度末で比較します。

(1) 「資産の部」

合計で175億89百万円と前年度末対比で9億35百万円増加しました。

「固定資産」は主に建物が大学及び専門学校のエレベーター改修工事、大学の厚生棟改修工事等で1億34百万円増加、大学及び専門学校のエレベーター等の除却で3百万円減少、減価償却額で1億78百万円減少しました。

構築物は大学の駐車場増設工事で4百万円増加、減価償却額で7百万円減少しました。

教育研究用機器備品は大学の新入生用ノートPC、教室用プロジェクター、PC、机・椅子等、専門学校の実習室ノートパソコン等の備品購入で1億22百万円増加、大学の実習室パソコン等、専門学校の教室のパソコン等の除却で3百万円減少、減価償却額で1億28百万円減少しました。

管理用機器備品はパソコン等で1百万円増加、減価償却額で6百万円減少しました。

図書は書籍購入等で6百万円増加、除却で5百万円減少しました。

第2号基本金引当特定資産は50百万円増加、退職給与引当特定資産は2百万円減少しました。

ソフトウェアは財務システムの入替により11百万円増加、減価償却額で31百万円減少しました。

これにより固定資産合計107億41百万円で4億64百万円増加となりました。

「流動資産」は68億47百万円で4億71百万円増加し、主に現金預金が3億21百万円増加となりました。

(2) 「負債の部」

合計で27億67百万円と前年度末対比で60百万円増加しました。

「固定負債」はeDCタワー等の長期借入金が42百万円減少、退職給与引当金が44百万円減少、長期未払金が26百万円減少し、合計1億11百万円減少となりました。

「流動負債」は未払金が1億38百万円増加、学費前受金が22百万円増加し、合計1億71百万円増加となりました。

(3) 「純資産の部」

合計で148億22百万円と前年度末対比で8億74百万円増加しました。

「基本金」は127億23百万円で固定資産のうち継続的に保持すると判断されるものの額を示す第1号基本金の組入額が1億4百万円増加、将来取得する固定資産の取得に充てる資産の額である第2号基本金の組入が50百万円増加しました。

①貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

(単位：千円)

科 目	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
固 定 資 産	10,465,708	10,447,652	10,430,328	10,277,625	10,741,494
流 動 資 産	4,967,566	5,206,307	5,690,980	6,376,068	6,847,030
資 産 の 部 合 計	15,433,274	15,653,959	16,121,308	16,653,693	17,588,524
固 定 負 債	913,977	831,026	829,752	718,185	607,184
流 動 負 債	1,937,282	2,006,086	2,026,972	1,987,981	2,159,356
負 債 の 部 合 計	2,851,259	2,837,112	2,856,724	2,706,166	2,766,540
基 本 金	11,911,534	12,155,969	12,387,739	12,568,993	12,722,948
繰 越 収 支 差 額	670,481	660,878	876,845	1,378,534	2,099,036
純 資 産 の 部 合 計	12,582,015	12,816,847	13,264,584	13,947,527	14,821,984
負債及び純資産の部合計	15,433,274	15,653,959	16,121,308	16,653,693	17,588,524

イ) 財務比率の経年比較

比 率 名	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
運用資産余裕比率 $\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	1.9 年	1.9 年	1.9 年	2.1 年	2.2 年
流動比率 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	256.4%	259.5%	280.8%	320.7%	317.1%
総負債比率 $\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	18.5%	18.1%	17.7%	16.2%	15.7%
前受金保有率 $\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	350.1%	388.0%	375.3%	442.2%	457.7%
基本金比率 $\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	94.8%	96.0%	97.1%	96.5%	96.6%
積立率 $\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	146.4%	145.2%	146.9%	153.1%	162.1%

②資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

収入の部	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
学生生徒等納付金収入	3,172,373	3,368,158	3,527,874	3,882,784	4,077,270
手数料収入	40,629	43,304	43,939	46,702	43,867
寄付金収入	5,324	5,741	4,229	8,954	6,028
補助金収入	324,577	269,283	575,596	486,181	623,185
資産売却収入	88	1,000,289	100,004	300,009	200,180
付随事業・収益事業収入	292,484	419,467	378,656	400,612	446,916
受取利息・配当金収入	49,357	31,472	41,435	45,665	88,592
雑収入	74,348	89,026	113,925	103,160	42,646
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	1,377,404	1,304,696	1,463,445	1,411,791	1,434,034
その他の収入	175,730	332,588	707,444	363,379	263,059
資金収入調整勘定	△1,439,385	△1,479,529	△1,441,243	△1,586,307	△1,671,887
前年度繰越支払資金	4,667,979	4,823,991	5,062,239	5,496,543	6,242,743
収入の部合計	8,740,908	10,208,486	10,577,543	10,959,473	11,796,633

支出の部	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
人件費支出	1,765,338	1,804,165	1,806,892	1,763,220	1,764,336
教育研究経費支出	980,395	1,204,757	1,434,650	1,623,446	1,740,440
管理経費支出	560,073	598,544	590,324	564,625	607,039
借入金等利息支出	9,728	8,471	7,218	6,343	5,635
借入金等返済支出	91,660	91,660	79,160	41,660	41,660
施設関係支出	85,411	104,305	79,810	39,535	137,806
設備関係支出	118,670	129,200	145,550	141,822	139,769
資産運用支出	165,647	1,238,575	699,157	405,486	754,900
その他の支出	575,728	486,752	744,856	609,034	656,977
資金支出調整勘定	△435,733	△520,182	△506,617	△478,441	△615,472
翌年度繰越支払資金	4,823,991	5,062,239	5,496,543	6,242,743	6,563,543
支出の部合計	8,740,908	10,208,486	10,577,543	10,959,473	11,796,633

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

科 目	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	3,900,083	4,194,731	4,635,883	4,918,989	5,232,996
教育活動資金支出計	3,304,961	3,605,648	3,826,809	3,944,158	4,107,596
差引	595,122	589,083	809,074	974,831	1,125,400
調整勘定等	46,126	△13,614	67,860	△41,023	△62,268
教育活動資金収支差額	641,248	575,469	876,934	933,808	1,063,132
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	8,327	371	7,185	9,140	6,341
施設整備等活動資金支出計	254,081	283,505	275,360	231,357	327,575
差引	△245,754	△283,134	△268,175	△222,217	△321,234
調整勘定等	△132,128	△15,452	△15,348	△29,602	41,536
施設整備等活動資金収支差額	△377,882	△298,586	△283,523	△251,819	△279,698
小計	263,366	276,883	593,411	681,989	783,434
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	129,986	1,283,033	775,288	597,614	459,036
その他の活動資金支出計	235,939	1,327,613	933,078	534,953	910,806
差引	△105,953	△44,580	△157,790	62,661	△451,770
調整勘定等	△1,401	5,945	△1,317	1,550	△10,864
その他の活動資金収支差額	△107,354	△38,635	△159,107	64,211	△462,634
支払資金の増減額	156,012	238,248	434,304	746,200	320,800
前年度繰越支払資金	4,667,979	4,823,991	5,062,239	5,496,543	6,242,743
翌年度繰越支払資金	4,823,991	5,062,239	5,496,543	6,242,743	6,563,543

ウ) 財務比率の経年比較

比 率 名	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
教育活動資金収支差額比率					
$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	16.4%	13.7%	18.9%	19.0%	20.3%

③事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

科目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	3,172,373	3,368,159	3,527,875	3,882,784	4,077,270
	手数料	40,629	43,304	43,939	46,702	43,867
	寄付金	5,163	5,659	4,112	8,704	5,626
	経常費等補助金	316,499	269,283	568,532	477,301	617,426
	付随事業収入	292,484	419,467	378,656	400,612	446,916
	雑収入	79,882	111,249	140,119	102,886	48,589
	教育活動収入計	3,907,030	4,217,121	4,663,233	4,918,989	5,239,694
	事業活動支出の部					
	人件費	1,818,954	1,836,036	1,862,052	1,783,384	1,769,504
	教育研究経費	1,259,401	1,474,368	1,718,406	1,913,563	2,047,533
	管理経費	603,831	641,588	629,458	599,783	646,456
	徴収不能額等	23,233	29,052	26,340	26,753	20,001
	教育活動支出計	3,705,419	3,981,044	4,236,256	4,323,483	4,483,494
教育活動収支差額	201,611	236,077	426,977	595,506	756,200	
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	49,357	31,472	41,435	45,665	88,592
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	49,357	31,472	41,435	45,665	88,592
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	9,728	8,470	7,218	6,343	5,635
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	9,728	8,470	7,218	6,343	5,635	
教育活動外収支差額	39,629	23,002	34,217	39,322	82,957	
経常収支差額	241,240	259,079	461,194	634,828	839,157	
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	88	119	4	9	68
	その他の特別収入	12,314	5,162	17,993	68,328	51,324
	特別収入計	12,402	5,281	17,997	68,337	51,392
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	5,019	10,540	9,226	12,632	11,873
	その他の特別支出	18,079	18,989	22,228	7,589	4,219
	特別支出計	23,098	29,529	31,454	20,221	16,092
特別収支差額	△10,696	△24,248	△13,457	48,116	35,300	
基本金組入前当年度収支差額	230,544	234,831	447,737	682,944	874,457	
基本金組入額合計	△296,440	△244,435	△231,770	△181,254	△153,955	
当年度収支差額	△65,896	△9,604	215,967	501,690	720,502	
前年度繰越収支差額	736,378	670,482	660,878	876,845	1,378,534	
基本金取崩額	0	0	0	0	0	
翌年度繰越収支差額	670,482	660,878	876,845	1,378,534	2,099,036	

(参考)

事業活動収入計	3,968,789	4,253,874	4,722,665	5,032,991	5,379,678
事業活動支出計	3,738,245	4,019,043	4,274,928	4,350,047	4,505,221

イ) 財務比率の経年比較

比 率 名	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
人件費比率 $\frac{\text{人 件 費}}{\text{経常収入}}$	46.0%	43.2%	39.6%	35.9%	33.2%
教育研究経費比率 $\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	31.8%	34.7%	36.5%	38.5%	38.4%
管理経費比率 $\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	15.3%	15.1%	13.4%	12.1%	12.1%
事業活動収支差額比率 $\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	5.8%	5.5%	9.5%	13.6%	16.3%
学生生徒等納付金比率 $\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	80.2%	79.3%	75.0%	78.2%	76.5%
経常収支差額比率 $\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	6.1%	6.1%	9.8%	12.8%	15.8%

(2) その他

①有価証券の状況

(単位：円)

種 類	当年度 (令和 5 年 3 月 3 1 日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	3,000,000,000	2,573,506,000	△426,494,000
株式	—	—	—
投資信託	—	—	—
貸付信託	—	—	—
その他	—	—	—
合 計	3,000,000,000	2,573,506,000	△426,494,000
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	3,000,000,000		

②借入金の状況

(単位：円)

借 入 先	期末残高	利 率	返済期限
日本私立学校振興・共済事業団	291,620,000	1.70%	令和 12 年 3 月

③学校債の状況

学校債の募集は行っておりません。

④寄付金の状況

(単位：円)

種 類	金 額
特別寄付金	5,031,000
一般寄付金	997,000
現物寄付金	1,994,391
合 計	8,022,391

⑤補助金の状況

(単位：円)

種 類	金 額
私立大学等経常費補助金	250,819,000
授業料等減免費交付金	222,619,900
私立大学等研究設備整備費補助金	5,759,000
私立専修学校等管理運営事業	21,901,000
私立専門学校修学支援事業	116,306,500
その他	5,780,014
合 計	623,185,414

⑥収益事業の状況

収益事業は行っておりません。

⑦関連当事者等との取引の状況

ア) 関連当事者

役員・法人等の名称	資本金又は出資金	事業内容又は職業	関係内容		取引の内容
			役員の兼任等	事実上の関係	
(株)エスシーシー	260,000,000	情報システムに関する総合コンサルタント	—	放映委託、製品の購入、事務等委託契約、施設の賃借、機器の保守委託、出向契約の締結	授業放映実施料、出版物等の購入、業務委託費、事務所等の賃借料、機器の保守費、出向者受入人件費
(株)北海道情報技術研究所	100,000,000	研究開発用施設等の賃貸	—	施設の賃借	事務所等の賃借料
松尾 泰	—	当学校法人理事長 学校法人 電子開発学園九州 理事長	兼任1名	事務委嘱費、ソフトウェア開発・運用・保守委託、出向契約の締結	業務委嘱費、コンテンツ等開発費、ソフトウェアの運用保守費、出向者受入人件費

イ) 出資会社

会社への出資は行っておりません。

⑧学校法人間財務取引

(単位：円)

学校法人名	取引の内容	取引金額
電子開発学園九州	業務委嘱費	44,250,000
	コンテンツ等開発費	25,340,700
	ソフトウェアの運用保守費	38,077,600
	出向者受入人件費	10,799,980

(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

①経営状況の分析

令和4年度決算において、事業活動収支計算書の教育活動収入は、学生生徒等納付金収入が昨年度より引き続き増収となり、経常収支差額及び基本金組入前当年度収支差額はプラスを維持しております。

また、事業活動収支差額比率は16.3%と全国平均より高く、自己資本は充実していると言えます。

活動区分による資金の流れを明らかにする活動区分資金収支計算書では、教育活動資金収支差額は10億63百万円、施設整備等活動資金収支差額は2億80百万円のマイナス、その他の活動資金収支差額は4億63百万円のマイナスで、支払資金は前年度より3億21百万円増加しております。

教育活動資金収支差額比率においても20.3%と全国平均より高く、教育活動でのキャッシュフローが生み出せております。

貸借対照表においては、借入金があることから、総負債比率は15.7%と全国平均より多少高くなっておりますが、負債は運用資産内で収まっており、運用資産余裕比率も2.2年と運用資産の蓄積は良好といえ、経常的な収支は安定しております。

また、前受金保有率は457.7%と翌年度分の授業料等は現金預金で適切に保有されており、流動比率は317.1%と短期的な財務の安全性も安定しております。

積立率についても162.1%と全国平均より高く、本学園の経営を安定的に継続するための運用資産を保有しております。

日本私立学校振興・共済事業団の「定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分」では令和3年度より引き続き、令和4年度も正常な財務状態のA1区分であり、本学園は安定した運営が出来ております。

②経営上の成果と課題

本学園の主要財源は、学生生徒等納付金収入及び国・地方公共団体からの補助金収入ですが、学生生徒等納付金収入の安定化には、確実な学生確保が重要となっております。

本学園の設置校の1つである北海道情報大学におきましては、近年のAIやICTに関する社会的な関心の高まりと本学の高度ITプロフェッショナル人材育成に関する取り組みが認知され、令和3年度に続き入学定員を充足しました。また、北海道情報専門学校におきましても、情報系分野の「資格実績」、「就職実績」、「コンテスト」などの各実績が認知され、入学者は入学定員に近い学生を獲得することができました。

さらに、学生生徒等納付金収入以外に、各種補助金及び外部資金の導入も重要であると考え、特別補助金、受託研究事業、文部科学省の競争的研究費、教育研究振興募金事業等の外部資金の獲得に積極的に取り組み、複数の外部資金を獲得しました。

予測不能なコロナ禍において令和3年度までは、募集広報や教育に関し実施方法の変更を余儀なくされていましたが、令和4年度からは徐々にですが通常に戻ってきました。今後、このような予測不能な経営リスクにも対応できるような組織の構築が不可欠であると考えています。

③今後の方針・対応方策

北海道情報大学では、「情報化社会の新しい大学と学問の創造」を建学の理念とし、基本的な骨子を継承しつつ、Quality Firstのもと、今後の環境の変化やニーズに対応するための「第3期中期目標・中期計画」の令和5年度計画を確実に推進します。

北海道情報専門学校は、情報通信技術(ICT)教育の伝統と実績を有する専門学校として、「産・学・研」連携により、職業実践専門課程を中心に最新技術・最先端の知識をカリキュラムに反映させた教育を推進します。

本学園の学生生徒等納付金収入は、ここ5年は改善していますが、18歳人口減少の影響があり、今後は厳しさが予想されます。教育の質を維持しながら、学生、教職員の健康と安全を確保するための徹底した新しい教育が求められています。このような状況を踏まえ、教育内容・教育設備、学生サービス等に対して見直しを進め、確実に定員を確保し安定経営を図っていきます。

資金収支計算書

令和 4年 4月 1日から
令和 5年 3月31日まで

(単位:円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	4,075,020,000	4,077,270,400	△2,250,400
授業料収入	2,878,353,000	2,878,293,500	59,500
入学金収入	224,955,000	224,775,000	180,000
実験実習料収入	141,152,000	141,246,900	△94,900
施設設備資金収入	170,551,000	170,551,500	△500
その他の学生生徒等納付金収入	660,009,000	662,403,500	△2,394,500
手数料収入	39,707,000	43,866,440	△4,159,440
入学検定料収入	35,451,000	39,438,000	△3,987,000
試験料収入	796,000	757,000	39,000
証明手数料収入	2,562,000	2,886,550	△324,550
大学入試センター試験実施手数料収入	898,000	784,890	113,110
寄付金収入	3,177,000	6,028,000	△2,851,000
特別寄付金収入	1,566,000	5,031,000	△3,465,000
一般寄付金収入	1,611,000	997,000	614,000
補助金収入	579,018,000	623,185,414	△44,167,414
国庫補助金収入	436,573,000	479,197,900	△42,624,900
地方公共団体補助金収入	142,445,000	143,987,514	△1,542,514
資産売却収入	200,000,000	200,180,000	△180,000
設備売却収入	0	180,000	△180,000
有価証券売却収入	200,000,000	200,000,000	0
付随事業・収益事業収入	288,304,000	446,915,439	△158,611,439
補助活動収入	56,464,000	60,485,104	△4,021,104
受託事業収入	231,765,000	386,374,335	△154,609,335
講習会等収入	75,000	56,000	19,000
受取利息・配当金収入	87,451,000	88,592,010	△1,141,010
その他の受取利息・配当金収入	87,451,000	88,592,010	△1,141,010
雑収入	44,905,000	42,646,033	2,258,967
施設設備利用料収入	5,260,000	3,449,600	1,810,400
私立大学退職金財団交付金収入	19,750,000	17,482,000	2,268,000
研究関連収入	2,181,000	2,178,000	3,000
過年度修正収入	0	754,928	△754,928
その他雑収入	17,714,000	18,781,505	△1,067,505
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	1,452,245,000	1,434,034,377	18,210,623
授業料前受金収入	1,000,694,000	975,780,310	24,913,690
入学前受金収入	158,801,000	159,059,800	△258,800
実験実習料前受金収入	25,623,000	24,578,000	1,045,000
施設設備資金前受金収入	53,908,000	52,996,000	912,000
その他の学生生徒等納付金前受金収入	213,219,000	221,620,267	△8,401,267
その他の収入	249,548,000	263,058,852	△13,510,852
退職給与引当特定資産取崩収入	30,977,000	6,402,966	24,574,034
前期末未収入金収入	97,589,000	93,370,147	4,218,853
預り金受入収入	1,367,000	11,225,788	△9,858,788
立替金回収収入	115,515,000	147,884,796	△32,369,796
仮払金収入	312,000	120,125	191,875
預託金回収収入	0	12,030	△12,030
短期貸付金回収収入	3,788,000	4,043,000	△255,000
資金収入調整勘定	△1,478,227,000	△1,671,887,032	193,660,032
期末未収入金	△66,437,000	△260,096,365	193,659,365
前期末前受金	△1,411,790,000	△1,411,790,667	667
前年度繰越支払資金	6,242,743,000	6,242,743,015	△15
収入の部合計	11,783,891,000	11,796,632,948	△12,741,948

支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	1,773,427,000	1,764,335,932	9,091,068
教員人件費支出	1,149,430,000	1,143,066,417	6,363,583
職員人件費支出	537,417,000	534,689,865	2,727,135
役員報酬支出	67,260,000	67,260,000	0
退職金支出	19,320,000	19,319,650	350
教育研究経費支出	1,696,952,000	1,740,439,893	△43,487,893
消耗品費支出	179,768,000	226,400,676	△46,632,676
光熱水費支出	98,583,000	96,923,459	1,659,541
旅費交通費支出	26,000,000	23,119,934	2,880,066
奨学費支出	407,602,000	408,360,424	△758,424
福利費支出	31,199,000	24,232,122	6,966,878
通信運搬費支出	37,009,000	34,935,762	2,073,238
印刷製本費支出	7,599,000	6,389,476	1,209,524
出版物費支出	15,832,000	15,099,206	732,794
修繕費支出	147,625,000	107,684,437	39,940,563
損害保険料支出	5,116,000	5,082,548	33,452
賃借料支出	148,362,000	143,901,427	4,460,573
諸会費支出	9,882,000	8,384,548	1,497,452
会議費支出	172,000	38,670	133,330
報酬・委託・手数料支出	580,379,000	638,228,467	△57,849,467
雑費支出	1,824,000	1,658,737	165,263
管理経費支出	602,255,000	607,038,801	△4,783,801
消耗品費支出	37,254,000	26,589,354	10,664,646
光熱水費支出	18,532,000	18,436,142	95,858
旅費交通費支出	26,795,000	22,367,728	4,427,272
福利費支出	8,622,000	6,646,458	1,975,542
通信運搬費支出	46,049,000	41,955,818	4,093,182
印刷製本費支出	8,432,000	8,137,573	294,427
出版物費支出	829,000	774,435	54,565
修繕費支出	27,149,000	18,704,632	8,444,368
損害保険料支出	3,339,000	3,391,938	△52,938
賃借料支出	9,722,000	9,873,763	△151,763
公租公課支出	24,308,000	26,840,300	△2,532,300
広報費支出	208,087,000	238,999,922	△30,912,922
諸会費支出	3,381,000	3,052,197	328,803
会議費支出	430,000	405,783	24,217
渉外費支出	4,031,000	2,798,990	1,232,010
報酬・委託・手数料支出	94,737,000	93,276,877	1,460,123
その他補助金返還金支出	0	14,386	△14,386
授業料等減免費交付金返還金支出	664,000	1,797,100	△1,133,100
補助活動仕入支出	71,895,000	69,876,032	2,018,968
雑費支出	7,913,000	8,880,642	△967,642
過年度修正支出	86,000	4,218,731	△4,132,731
借入金等利息支出	5,635,000	5,634,714	286
借入金利息支出	5,635,000	5,634,714	286
借入金等返済支出	41,661,000	41,660,000	1,000
借入金返済支出	41,661,000	41,660,000	1,000
施設関係支出	57,835,000	137,805,724	△79,970,724
建物支出	53,984,000	133,955,724	△79,971,724
構築物支出	3,851,000	3,850,000	1,000
設備関係支出	147,742,000	139,769,323	7,972,677
教育研究用機器備品支出	127,097,000	119,610,119	7,486,881
管理用機器備品支出	990,000	1,193,598	△203,598
図書支出	5,794,000	5,126,543	667,457
車両支出	2,498,000	2,476,724	21,276
ソフトウェア支出	11,363,000	11,362,339	661
資産運用支出	778,632,000	754,900,510	23,731,490
有価証券購入支出	700,000,000	700,000,000	0
第2号基本金引当特定資産繰入支出	50,000,000	50,000,000	0
退職給与引当特定資産繰入支出	28,632,000	4,900,510	23,731,490
その他の支出	652,737,000	656,977,208	△4,240,208
前期末未払金支払支出	492,043,000	492,700,325	△657,325
長期貸付金支払支出	3,520,000	2,770,000	750,000
差入保証金支払支出	120,000	120,000	0
預託金支払支出	0	9,490	△9,490
立替金支払支出	127,228,000	151,492,424	△24,264,424
前払金支払支出	29,826,000	9,884,969	19,941,031
資金支出調整勘定	△470,282,000	△615,472,177	145,190,177
期末未払金	△460,018,000	△605,208,531	145,190,531
前期末前払金	△10,264,000	△10,263,646	△354
翌年度繰越支払資金	6,497,297,000	6,563,543,020	△66,246,020
支出の部合計	11,783,891,000	11,796,632,948	△12,741,948

活動区分資金収支計算書

令和 4年 4月 1日から
令和 5年 3月31日まで

(単位:円)

		科 目	金 額	
教育活動による資金収支	収 入	学生生徒等納付金収入	4,077,270,400	
		手数料収入	43,866,440	
		特別寄付金収入	4,629,000	
		一般寄付金収入	997,000	
		経常費等補助金収入	617,426,414	
		付随事業収入	446,915,439	
		雑収入	41,891,105	
		教育活動資金収入計	5,232,995,798	
	支 出	人件費支出	1,764,335,932	
		教育研究経費支出	1,740,439,893	
		管理経費支出	602,820,070	
		教育活動資金支出計	4,107,595,895	
			差引	1,125,399,903
			調整勘定等	△62,267,648
		教育活動資金収支差額	1,063,132,255	
施設整備等活動による資金収支	科 目		金 額	
	収 入	施設設備寄付金収入	402,000	
		施設設備補助金収入	5,759,000	
		施設設備売却収入	180,000	
		施設整備等活動資金収入計	6,341,000	
	支 出	施設関係支出	137,805,724	
		設備関係支出	139,769,323	
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	50,000,000	
		施設整備等活動資金支出計	327,575,047	
			差引	△321,234,047
		調整勘定等	41,536,196	
		施設整備等活動資金収支差額	△279,697,851	
		小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	783,434,404	

(単位:円)

		科 目	金 額
その他の活動による資金収支	収 入	有価証券売却収入	200,000,000
		退職給与引当特定資産取崩収入	6,402,966
		預り金受入収入	11,225,788
		立替金回収収入	147,884,796
		仮払金収入	120,125
		預託金回収収入	12,030
		短期貸付金回収収入	4,043,000
		小計	369,688,705
		受取利息・配当金収入	88,592,010
		過年度修正収入	754,928
		その他の活動資金収入計	459,035,643
	支 出	借入金等返済支出	41,660,000
		有価証券購入支出	700,000,000
		退職給与引当特定資産繰入支出	4,900,510
		長期貸付金支払支出	2,770,000
		差入保証金支払支出	120,000
		預託金支払支出	9,490
		立替金支払支出	151,492,424
		小計	900,952,424
		借入金等利息支出	5,634,714
		過年度修正支出	4,218,731
		その他の活動資金支出計	910,805,869
差引		△451,770,226	
調整勘定等		△10,864,173	
その他の活動資金収支差額		△462,634,399	
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		320,800,005	
前年度繰越支払資金		6,242,743,015	
翌年度繰越支払資金		6,563,543,020	

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位:円)

項 目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	1,434,034,377	1,434,034,377	0	0
前期末未収入金収入	93,370,147	77,412,659	8,889,653	7,067,835
期末未収入金	△260,096,365	△242,146,303	0	△17,950,062
前期末前受金	△1,411,790,667	△1,411,790,667	0	0
収入計	△144,482,508	△142,489,934	8,889,653	△10,882,227
前期末未払金支払支出	492,700,325	419,049,145	73,402,818	248,362
前払金支払支出	9,884,969	9,884,969	0	0
期末未払金	△605,208,531	△498,941,854	△106,049,361	△217,316
前期末前払金	△10,263,646	△10,214,546	0	△49,100
支出計	△112,886,883	△80,222,286	△32,646,543	△18,054
収入計－支出計	△31,595,625	△62,267,648	41,536,196	△10,864,173

事業活動収支計算書

令和 4年 4月 1日から
令和 5年 3月31日まで

(単位:円)

		科	目	予	算	決	算	差	異	
教育活動収支	事業活動収入の部		学生生徒等納付金	4,075,020,000		4,077,270,400		△2,250,400		
			授業料	2,878,353,000		2,878,293,500		59,500		
			入学金	224,955,000		224,775,000		180,000		
			実験実習料	141,152,000		141,246,900		△94,900		
			施設設備資金	170,551,000		170,551,500		△500		
			その他の学生生徒等納付金	660,009,000		662,403,500		△2,394,500		
			手数料	39,707,000		43,866,440		△4,159,440		
			入学検定料	35,451,000		39,438,000		△3,987,000		
			試験料	796,000		757,000		39,000		
			証明手数料	2,562,000		2,886,550		△324,550		
			大学入試センター試験実施手数料	898,000		784,890		113,110		
			寄付金	2,910,000		5,626,000		△2,716,000		
			特別寄付金	1,299,000		4,629,000		△3,330,000		
			一般寄付金	1,611,000		997,000		614,000		
			経常費等補助金	573,259,000		617,426,414		△44,167,414		
			国庫補助金	430,814,000		473,438,900		△42,624,900		
			地方公共団体補助金	142,445,000		143,987,514		△1,542,514		
			付随事業収入	288,304,000		446,915,439		△158,611,439		
			補助活動収入	56,464,000		60,485,104		△4,021,104		
			受託事業収入	231,765,000		386,374,335		△154,609,335		
			講習会等収入	75,000		56,000		19,000		
			雑収入	52,038,000		48,588,785		3,449,215		
			施設設備利用料収入	5,260,000		3,449,600		1,810,400		
			私立大学退職金財団交付金収入	19,750,000		17,482,000		2,268,000		
			退職給与引当金戻入額	7,133,000		6,697,680		435,320		
			研究関連収入	2,181,000		2,178,000		3,000		
			その他雑収入	17,714,000		18,781,505		△1,067,505		
			教育活動収入計		5,031,238,000		5,239,693,478		△208,455,478	

(単位:円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支	事業活動支出の部	人件費	1,784,096,000	1,769,503,922	14,592,078
		教員人件費	1,149,430,000	1,143,066,417	6,363,583
		職員人件費	537,417,000	534,689,865	2,727,135
		役員報酬	67,260,000	67,260,000	0
		退職給与引当金繰入額	29,989,000	24,487,640	5,501,360
		教育研究経費	2,003,260,000	2,047,533,392	△44,273,392
		消耗品費	179,768,000	226,376,422	△46,608,422
		光熱水費	98,583,000	96,923,459	1,659,541
		旅費交通費	26,000,000	23,119,934	2,880,066
		奨学費	407,602,000	408,360,424	△758,424
		福利費	31,199,000	24,228,082	6,970,918
		通信運搬費	37,009,000	34,940,062	2,068,938
		印刷製本費	7,599,000	6,389,476	1,209,524
		出版物費	15,832,000	15,099,206	732,794
		修繕費	147,625,000	107,684,437	39,940,563
		損害保険料	5,116,000	5,082,548	33,452
		賃借料	148,362,000	143,901,427	4,460,573
		諸会費	9,882,000	8,384,548	1,497,452
		会議費	172,000	38,670	133,330
		報酬・委託・手数料	580,379,000	638,241,467	△57,862,467
		雑費	1,824,000	1,658,737	165,263
		減価償却額	306,308,000	307,104,493	△796,493
		管理経費	644,911,000	646,455,755	△1,544,755
		消耗品費	37,254,000	26,589,354	10,664,646
		光熱水費	18,532,000	18,436,142	95,858
		旅費交通費	26,795,000	22,367,728	4,427,272
		福利費	8,622,000	6,646,458	1,975,542
		通信運搬費	46,049,000	41,976,602	4,072,398
		印刷製本費	8,432,000	8,137,573	294,427
		出版物費	829,000	774,435	54,565
		修繕費	27,149,000	18,704,632	8,444,368
		損害保険料	3,339,000	3,391,938	△52,938
		賃借料	9,722,000	9,873,763	△151,763
		公租公課	24,308,000	26,840,300	△2,532,300
		広報費	208,087,000	238,999,922	△30,912,922
		諸会費	3,381,000	3,052,197	328,803
		会議費	430,000	405,783	24,217
		渉外費	4,031,000	2,798,990	1,232,010
		報酬・委託・手数料	94,737,000	93,276,877	1,460,123
		その他補助金返還金	0	14,386	△14,386
		授業料等減免費交付金返還金	664,000	1,797,100	△1,133,100
		補助活動収入原価	71,895,000	69,876,032	2,018,968
		雑費	7,913,000	8,880,642	△967,642
		減価償却額	42,742,000	43,614,901	△872,901
		徴収不能額等	31,553,000	20,001,000	11,552,000
		徴収不能引当金繰入額	8,679,000	4,912,000	3,767,000
徴収不能額	22,874,000	15,089,000	7,785,000		
教育活動支出計	4,463,820,000	4,483,494,069	△19,674,069		
教育活動収支差額	567,418,000	756,199,409	△188,781,409		

(単位:円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収入の部	事業活動収入の部	受取利息・配当金	87,451,000	88,592,010	△1,141,010
		その他の受取利息・配当金	87,451,000	88,592,010	△1,141,010
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	87,451,000	88,592,010	△1,141,010
		教育活動外収支差額	81,816,000	82,957,296	△1,141,296
		経常収支差額	649,234,000	839,156,705	△189,922,705
特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	0	68,201	△68,201
		設備売却差額	0	68,201	△68,201
		その他の特別収入	8,597,000	51,323,742	△42,726,742
		施設設備寄付金	267,000	402,000	△135,000
		現物寄付	2,294,000	1,994,391	299,609
		施設設備補助金	5,759,000	5,759,000	0
		過年度修正額	277,000	43,168,351	△42,891,351
	特別収入計	8,597,000	51,391,943	△42,794,943	
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産処分差額	6,534,000	11,873,251	△5,339,251
		施設処分差額	0	3,256,070	△3,256,070
		設備処分差額	6,534,000	8,617,181	△2,083,181
		その他の特別支出	4,159,000	4,218,731	△59,731
		過年度修正額	4,159,000	4,218,731	△59,731
特別支出計		10,693,000	16,091,982	△5,398,982	
		特別収支差額	△2,096,000	35,299,961	△37,395,961
		基本金組入前当年度収支差額	647,138,000	874,456,666	△227,318,666
		基本金組入額合計	△288,931,000	△153,955,033	△134,975,967
		当年度収支差額	358,207,000	720,501,633	△362,294,633
		前年度繰越収支差額	1,378,534,000	1,378,534,455	△455
		翌年度繰越収支差額	1,736,741,000	2,099,036,088	△362,295,088
(参考)					
		事業活動収入計	5,127,286,000	5,379,677,431	△252,391,431
		事業活動支出計	4,480,148,000	4,505,220,765	△25,072,765

貸借対照表

令和 5年 3月31日

(単位:円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	10,741,494,655	10,277,624,657	463,869,998
有形固定資産	6,483,643,992	6,546,741,684	△63,097,692
土地	1,725,516,149	1,725,516,149	0
建物	3,815,461,123	3,862,429,350	△46,968,227
構築物	72,964,043	75,827,127	△2,863,084
教育研究用機器備品	359,995,086	369,212,058	△9,216,972
管理用機器備品	40,771,787	45,565,772	△4,793,985
図書	464,525,003	464,618,581	△93,578
車両	4,410,801	3,572,647	838,154
特定資産	578,882,991	530,385,447	48,497,544
第2号基本金引当特定資産	250,000,000	200,000,000	50,000,000
退職給与引当特定資産	328,882,991	330,385,447	△1,502,456
その他の固定資産	3,678,967,672	3,200,497,526	478,470,146
電話加入権	2,425,726	2,425,726	0
施設利用権	4,825,000	4,825,000	0
ソフトウェア	148,243,643	168,280,957	△20,037,314
有価証券	3,000,000,000	2,500,000,000	500,000,000
長期貸付金	11,417,000	13,027,000	△1,610,000
長期預金	500,000,000	500,000,000	0
差入保証金	11,981,493	11,861,493	120,000
預託金	74,810	77,350	△2,540
流動資産	6,847,029,735	6,376,068,476	470,961,259
現金預金	6,563,543,020	6,242,743,015	320,800,005
未収入金	241,144,095	94,684,877	146,459,218
貯蔵品	366,586	376,376	△9,790
立替金	4,638,565	1,030,937	3,607,628
仮払金	54,500	174,625	△120,125
短期貸付金	27,398,000	26,795,000	603,000
前払金	9,884,969	10,263,646	△378,677
資産の部合計	17,588,524,390	16,653,693,133	934,831,257
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	607,184,477	718,184,594	△111,000,117
長期借入金	249,960,000	291,620,000	△41,660,000
退職給与引当金	328,882,991	372,609,300	△43,726,309
長期未払金	28,341,486	53,955,294	△25,613,808
流動負債	2,159,355,911	1,987,981,203	171,374,708
短期借入金	41,660,000	41,660,000	0
未払金	630,822,339	492,917,129	137,905,210
前受金	1,434,034,377	1,411,790,667	22,243,710
預り金	52,839,195	41,613,407	11,225,788
負債の部合計	2,766,540,388	2,706,165,797	60,374,591
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	12,722,947,914	12,568,992,881	153,955,033
第1号基本金	12,169,947,914	12,065,992,881	103,955,033
第2号基本金	250,000,000	200,000,000	50,000,000
第4号基本金	303,000,000	303,000,000	0
繰越収支差額	2,099,036,088	1,378,534,455	720,501,633
翌年度繰越収支差額	2,099,036,088	1,378,534,455	720,501,633
純資産の部合計	14,821,984,002	13,947,527,336	874,456,666
負債及び純資産の部合計	17,588,524,390	16,653,693,133	934,831,257

1. 重要な会計方針

(1) 引当金計上基準

徴収不能引当金

金銭債権の徴収不能に備えるため、一般債権については徴収不能実績率等により、徴収不能懸念債権については個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、法人本部・北海道情報大学は、期末要支給額611,423,770円の100%を基にして私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

北海道情報専門学校は、企業年金基金制度による退職給付制度(複数事業主制度)に加入している。

当専門学校の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

仮払金、預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

学生寮その他教育研究活動に付随する活動に係る収支の表示方法

補助活動に係る収支は総額で表示している。

減価償却の方法等

残存価額を取得価額の10%とする定額法による減価償却を実施している。

耐用年数は学校法人委員会報告第28号による耐用年数を採用しており、主な耐用年数は以下のとおりである。

建 物	50年	構築物	15年	機器備品	5年及び10年
ソフトウェア	5年				

減価償却資産の計上基準

取得日後1年を超えて使用する有形固定資産(土地、建設仮勘定、図書を除く。)のうち、1個又は1組の金額が20万円以上のものを減価償却資産として計上している。ただし、学生生徒が使用する机、椅子等は少額重要資産として金額の多寡に関わらず教育研究用機器備品に計上している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし。

3. 減価償却額の累計額の合計額

5,987,259,208円

4. 徴収不能引当金の合計額

7,454,000円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土 地	1,648,552,073円
建 物	3,775,781,603円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

451,624,655円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位 円)

	当年度(令和5年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	0 円	0 円	0 円
(うち満期保有目的の債券)	(0 円)	(0 円)	(0 円)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	3,000,000,000 円	2,573,506,000 円	△426,494,000 円
(うち満期保有目的の債券)	(3,000,000,000 円)	(2,573,506,000 円)	(△426,494,000 円)
合 計	3,000,000,000 円	2,573,506,000 円	△426,494,000 円
(うち満期保有目的の債券)	(3,000,000,000 円)	(2,573,506,000 円)	(△426,494,000 円)
時価のない有価証券	0 円		
有価証券合計	3,000,000,000 円		

② 明細表

(単位 円)

種 類	当年度(令和5年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	3,000,000,000 円	2,573,506,000 円	△426,494,000 円
株式	－ 円	－ 円	－ 円
投資信託	－ 円	－ 円	－ 円
貸付信託	－ 円	－ 円	－ 円
その他	－ 円	－ 円	－ 円
合 計	3,000,000,000 円	2,573,506,000 円	△426,494,000 円
時価のない有価証券	0 円		
有価証券合計	3,000,000,000 円		

(注1) 期限前償還条項付の元本保証型債券(日経平均株価及び為替に連動する債券)である。

(注2) 当法人は資金運用規程に基づき、満期保有目的でかつ満期時において元本の保証されている有価証券のみ購入している。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

① 平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究機器備品	57,987,384円	13,818,409円
管理用機器備品	6,543,960円	1,167,248円
車 両	8,618,664円	4,138,034円

(3) 退職金制度について

制度の概要

法人本部・北海道情報大学は、公益財団法人私立大学退職金財団に加入している。
北海道情報専門学校は、確定給付企業年金制度と確定拠出年金制度を採用している。

(4) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位 円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
理事及びその近親者が過半数を所有している会社	株式会社エスシー (注1)	東京都中野区	260,000,000	情報システムに関する総合コンサルタント ①SI事業 ②インターネット&コンテンツ事業 ③情報メディア事業 ④専門学校経営	—	—	放映委託	メディア授業放映実施料の支払(注2)	145,873,200	—	—
								インターネット授業放映実施料の支払(注2)	82,610,000	—	—
								株式会社エスシー製品の購入(注3)	12,041,744	未払金	99,990
								株式会社エスシー製品の購入(注3)	14,207,380	未払金	2,123,220
								教育センター校事務の委嘱契約の締結	13,440,000	—	—
								情報センター室等委員の委託契約の締結	10,916,400	未払金	1,819,400
								コンピュータ機器等の保守等の委託(注2)	23,872,112	未払金	6,179,800
								施設の賃借	15,005,760	前払金	546,777
出向契約の締結	7,704,580	未払金	1,167,146								
理事及びその近親者が過半数を所有している会社	株式会社北海道情報技術研究所(注7)	江別市	100,000,000	研究開発用施設等の賃貸	—	—	施設の賃借	事務所等の賃借料(注5)	16,731,000	前払金	1,394,250
理事	松尾 泰	—	—	当学校法人理事長 学校法人電子開発学園九州理事長	—	兼任1名	教育センター校事務の委嘱契約の締結	(学)電子開発学園九州業務委嘱費の支払(注2・8)	44,250,000	—	—
							ソフトウェア開発委託	(学)電子開発学園九州コンテンツ等開発費の支払(注2・8)	25,340,700	未払金	23,739,100
							ソフトウェア運用・保守の委託	(学)電子開発学園九州ソフトウェアの運用・保守料の支払(注2・8)	38,077,600	未払金	38,077,600
							出向契約の締結	(学)電子開発学園九州出向者の受入に係る人件費の支払(注6・8)	10,799,980	未払金	1,197,282

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注 1) 理事長松尾泰が議決権の62.77%(うち30.4%を直接)を保有している。

(注 2) 一般的な取引条件を参考に先方と交渉の上決定している。

(注 3) 機器備品等の購入については、(株)エスシー以外からも複数の見積りを入手し、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定している。

(注 4) 情報センター事務室の業務委託費については、提示された見積りを他社より入手した見積りと比較の上、交渉により決定している。

(注 5) 事務所等の賃貸は、近隣の賃貸条件を勘案した上で協議し、賃貸契約を締結している。

(注 6) 出向者の契約については、先方と交渉の上決定している。

(注 7) 株式会社エスシーが議決権の70%を保有している。

(注 8) 理事長松尾泰が学校法人電子開発学園九州の代表者として行った取引である。

(5) 学校法人間の財務取引

学校法人間取引の内容は、次のとおりである。

学校法人名	住所	取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高	関連当事者
電子開発学園九州	福岡県北九州市	業務委嘱費の支払	44,250,000	—	—	○
		コンテンツ等の開発	25,340,700	未払金	23,739,100	
		ソフトウェアの運用・保守	38,077,600	未払金	38,077,600	
		出向者の受入	10,799,980	未払金	1,197,282	

財 産 目 録

I	資産総額	17,588,524,390	円
	内 基本財産	7,225,252,655	円
	運用財産	10,363,271,735	円
II	負債総額	2,766,540,388	円
III	正味財産	14,821,984,002	円


科 目	令和4年度末	
資産額		
1 基本財産		
土地	152,996.35 m ²	1,725,516,149 円
建物	37,574.80 m ²	3,815,461,123 円
図書	143,995 冊	464,525,003 円
教具・校具・備品	21,429 点	400,766,873 円
差入保証金	9 件	11,981,493 円
預託金	6 件	74,810 円
その他		806,927,204 円
2 運用財産		
現金預金		6,563,543,020 円
有価証券		3,000,000,000 円
未収金		241,144,095 円
長期貸付金		11,417,000 円
前払金		9,884,969 円
長期預金		500,000,000 円
その他		37,282,651 円
資 産 総 額		17,588,524,390 円
負債額		
1 固定負債		
長期借入金		249,960,000 円
退職給与引当金		328,882,991 円
長期未払金		28,341,486 円
2 流動負債		
短期借入金		41,660,000 円
前受金		1,434,034,377 円
未払金		630,822,339 円
預り金		52,839,195 円
負 債 総 額		2,766,540,388 円
正味財産(資産総額－負債総額)		14,821,984,002 円


監 査 報 告 書

令和 5 年 5 月 12 日

学校法人 電子開発学園
理 事 会 御 中
評 議 員 会 御 中

学校法人 電子開発学園

監事 李 大 亮 

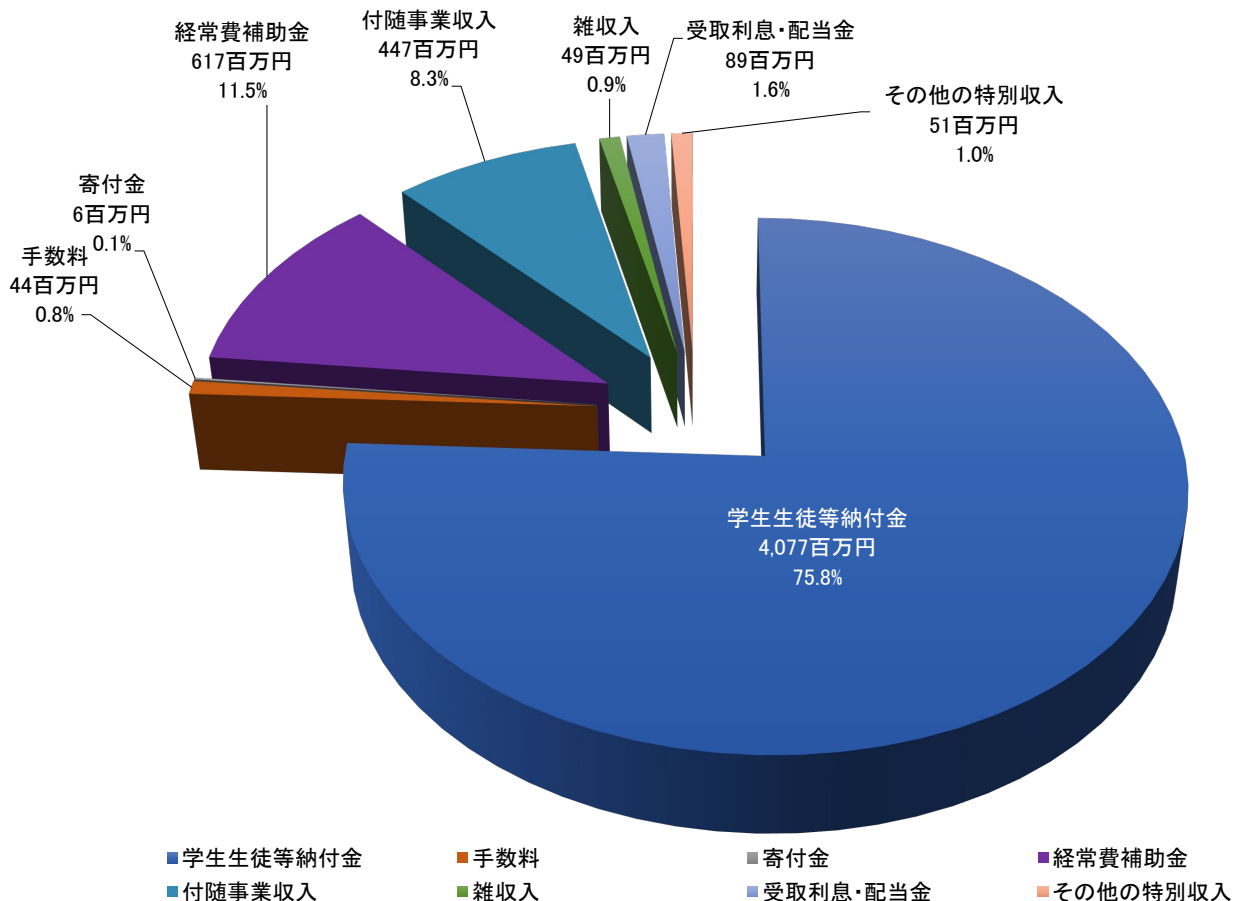
監事 光 武 松 雄 

私たちは、学校法人電子開発学園の監事として、私立学校法第 37 条第 3 項に基づいて同学園の令和 4 年度(令和 4 年 4 月 1 日から令和 5 年 3 月 31 日まで)における財産目録及び計算書類(貸借対照表、資金収支計算書及び事業活動収支計算書)を含め、学校法人の業務若しくは財産の状況及び理事の業務執行に関し監査を行いました。

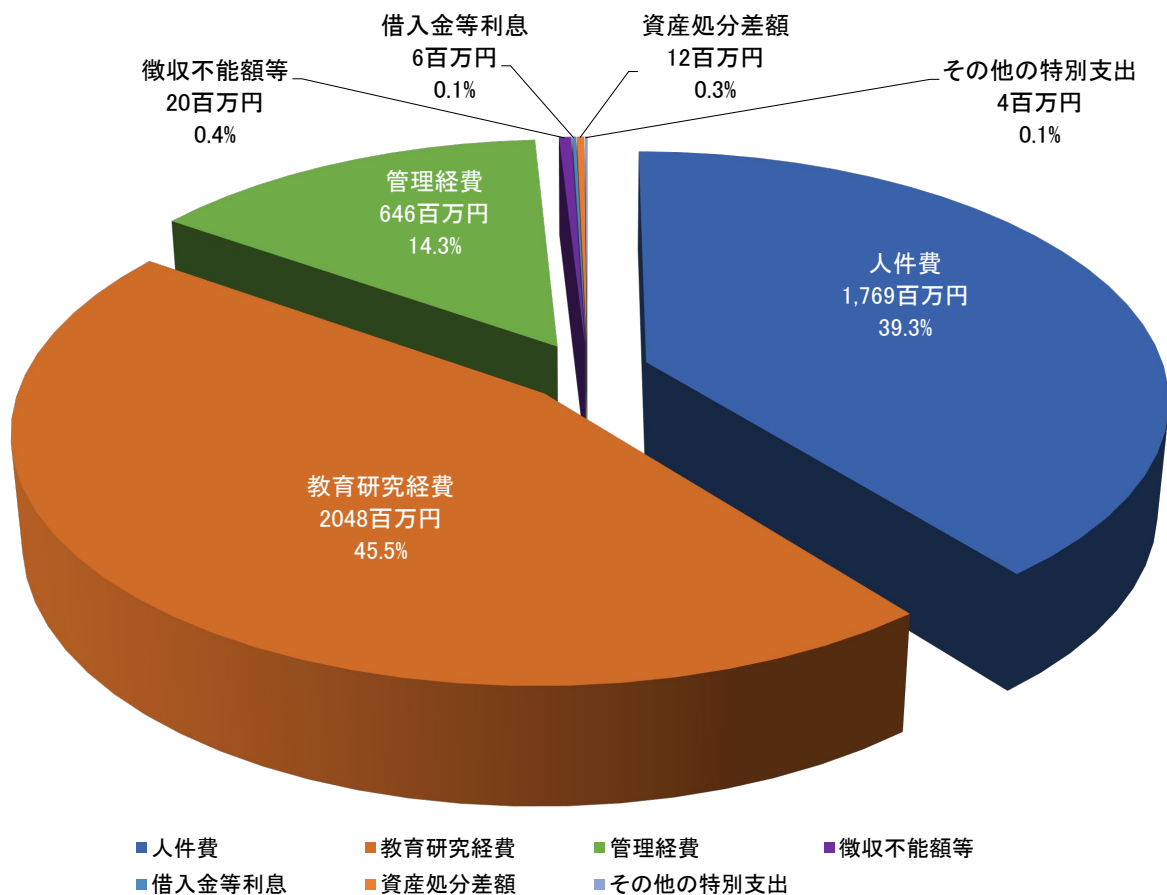
監査の結果、私たちは、学校法人の業務若しくは財産の状況及び理事の業務執行に関する不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないことを認めました。

以上

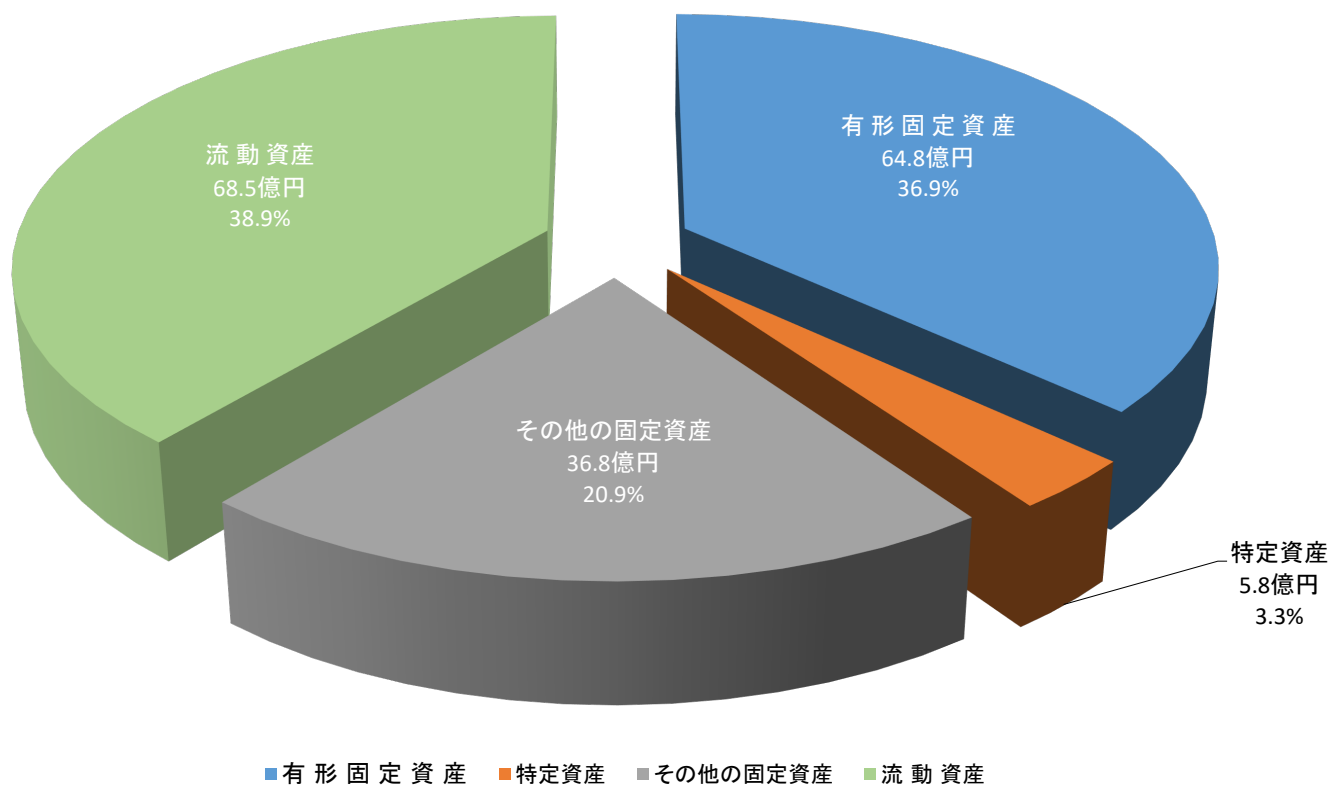
事業活動収入（構成比）



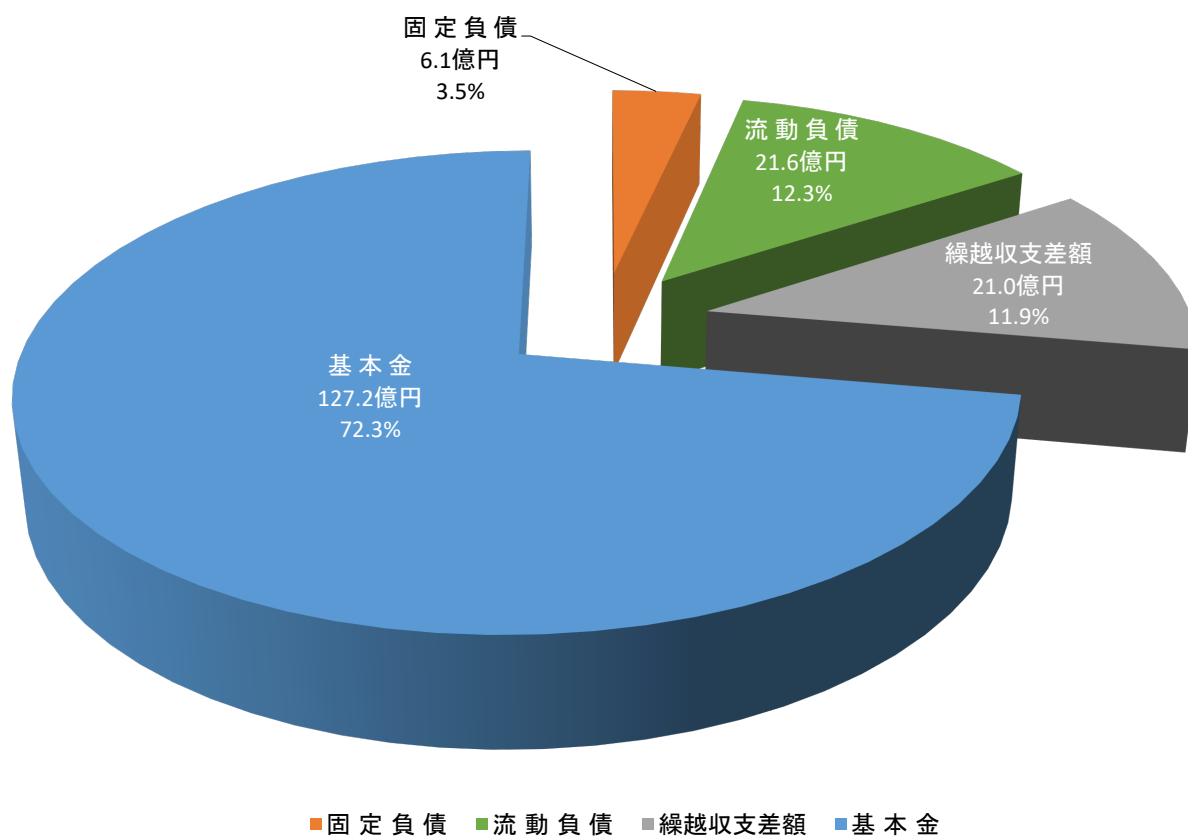
事業活動支出（構成比）



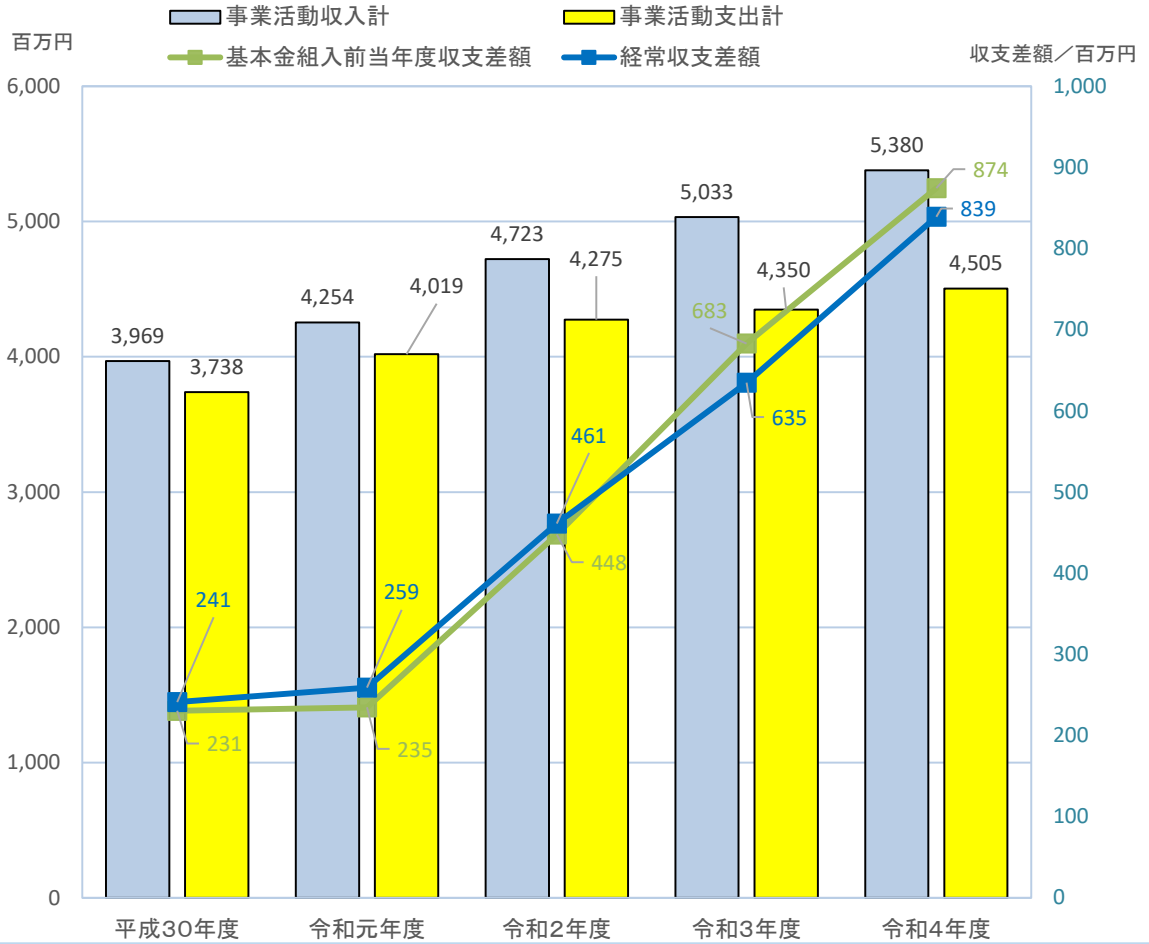
資産の部（構成比）



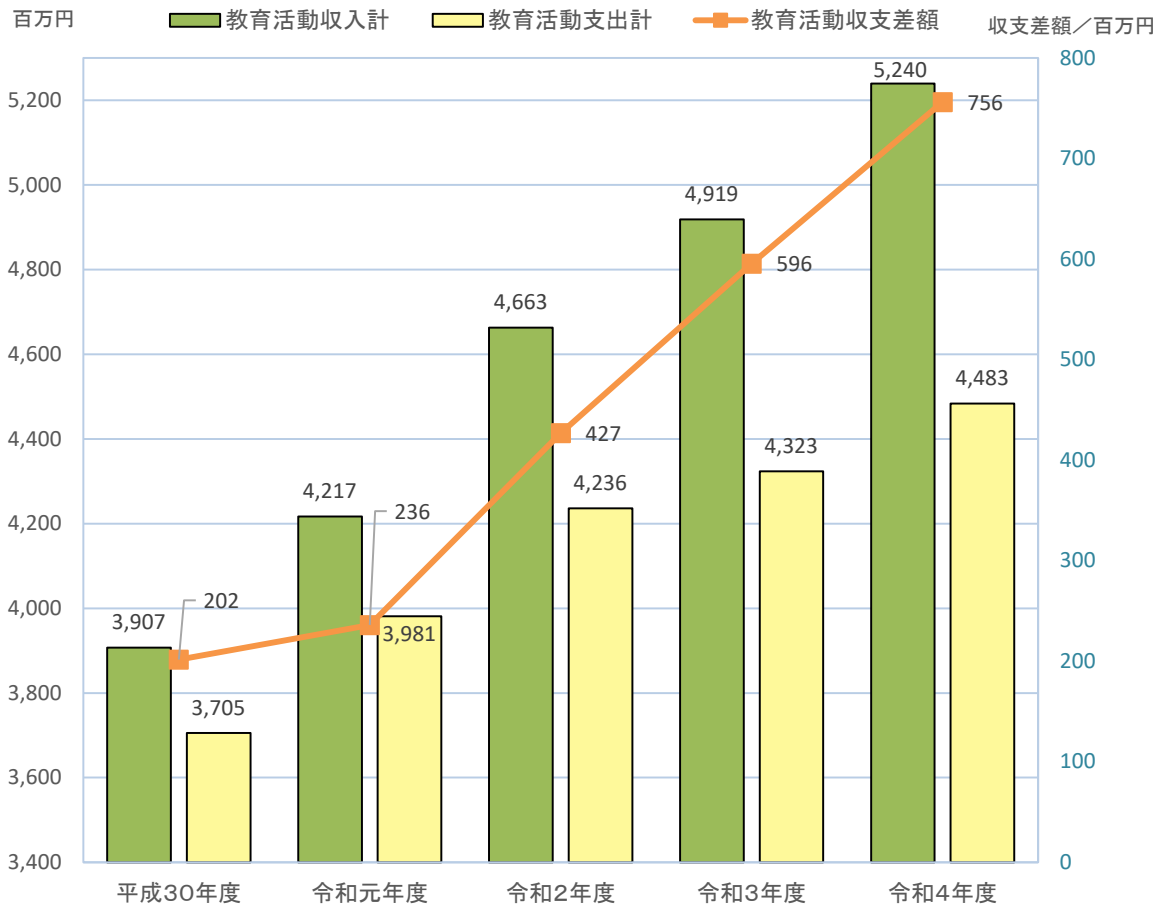
負債の部・純資産の部 合計(構成比)



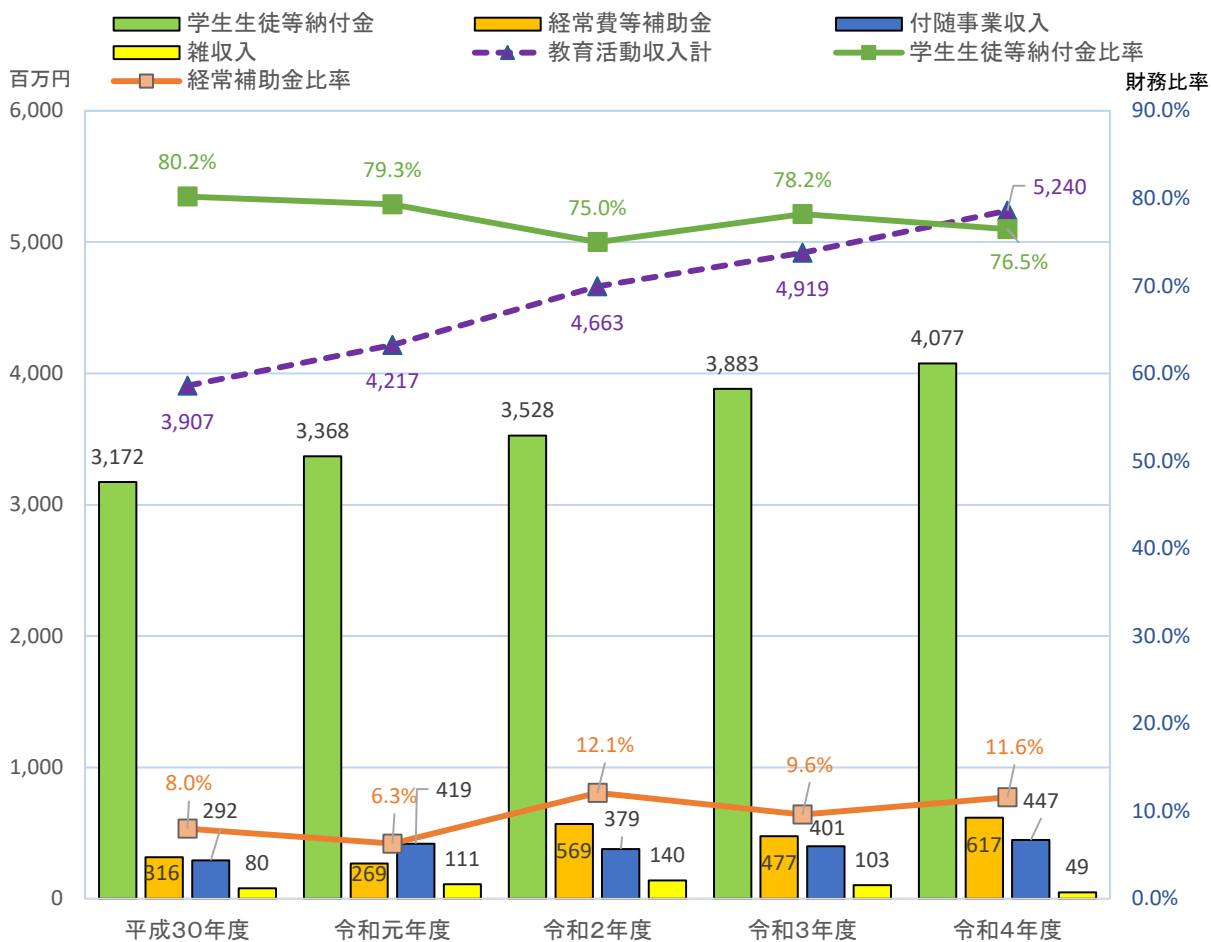
事業活動収支の推移



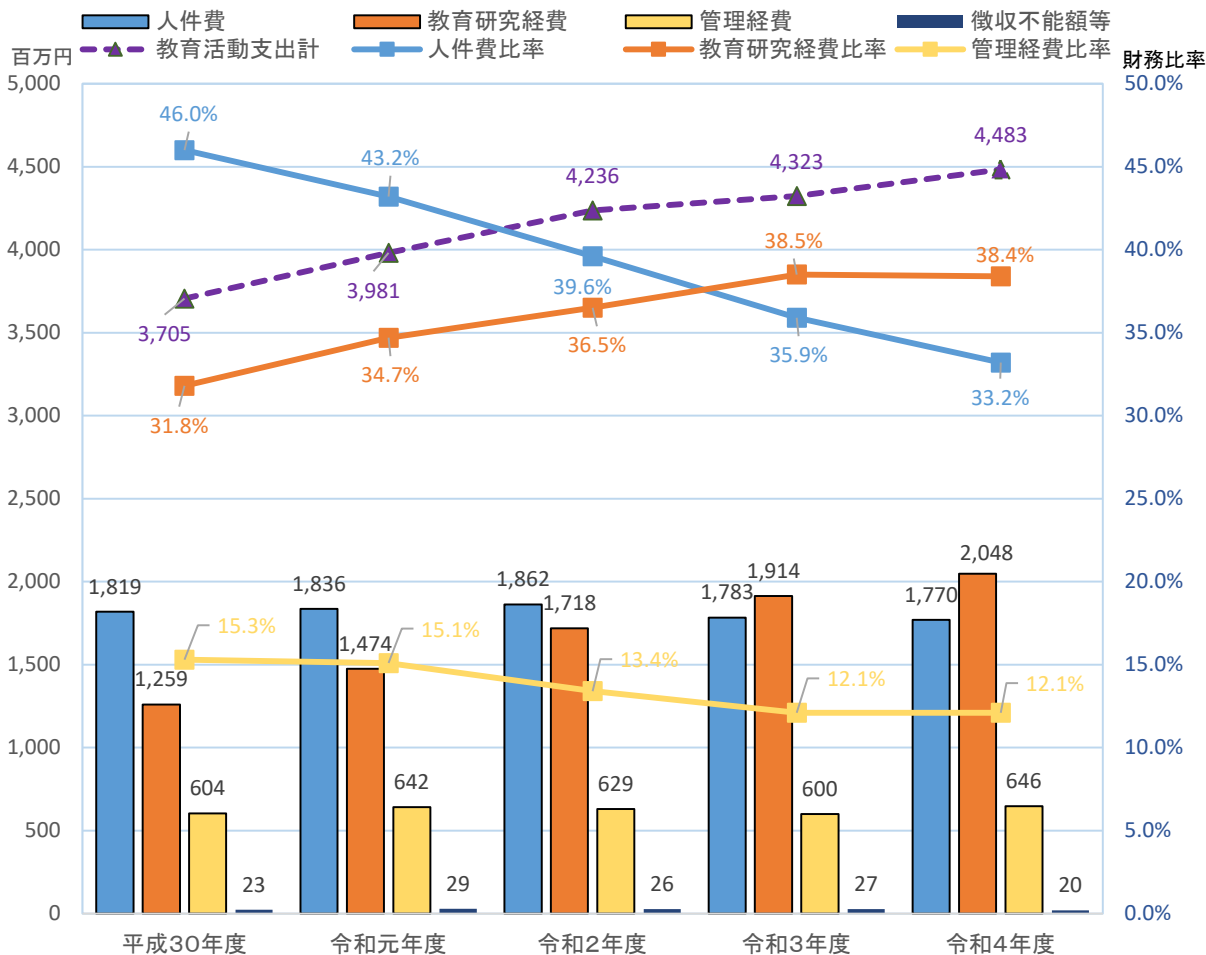
教育活動収支の推移



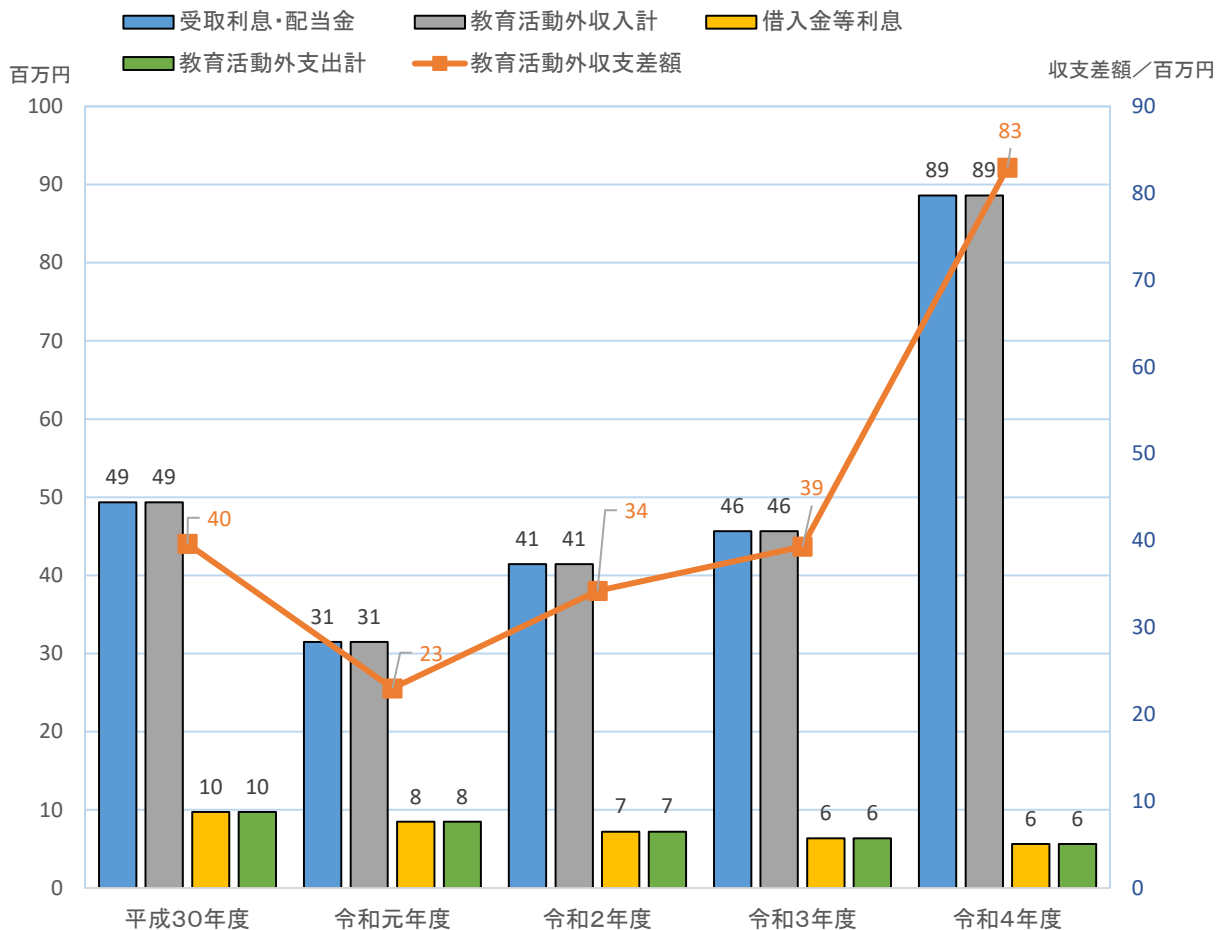
教育活動収入の推移



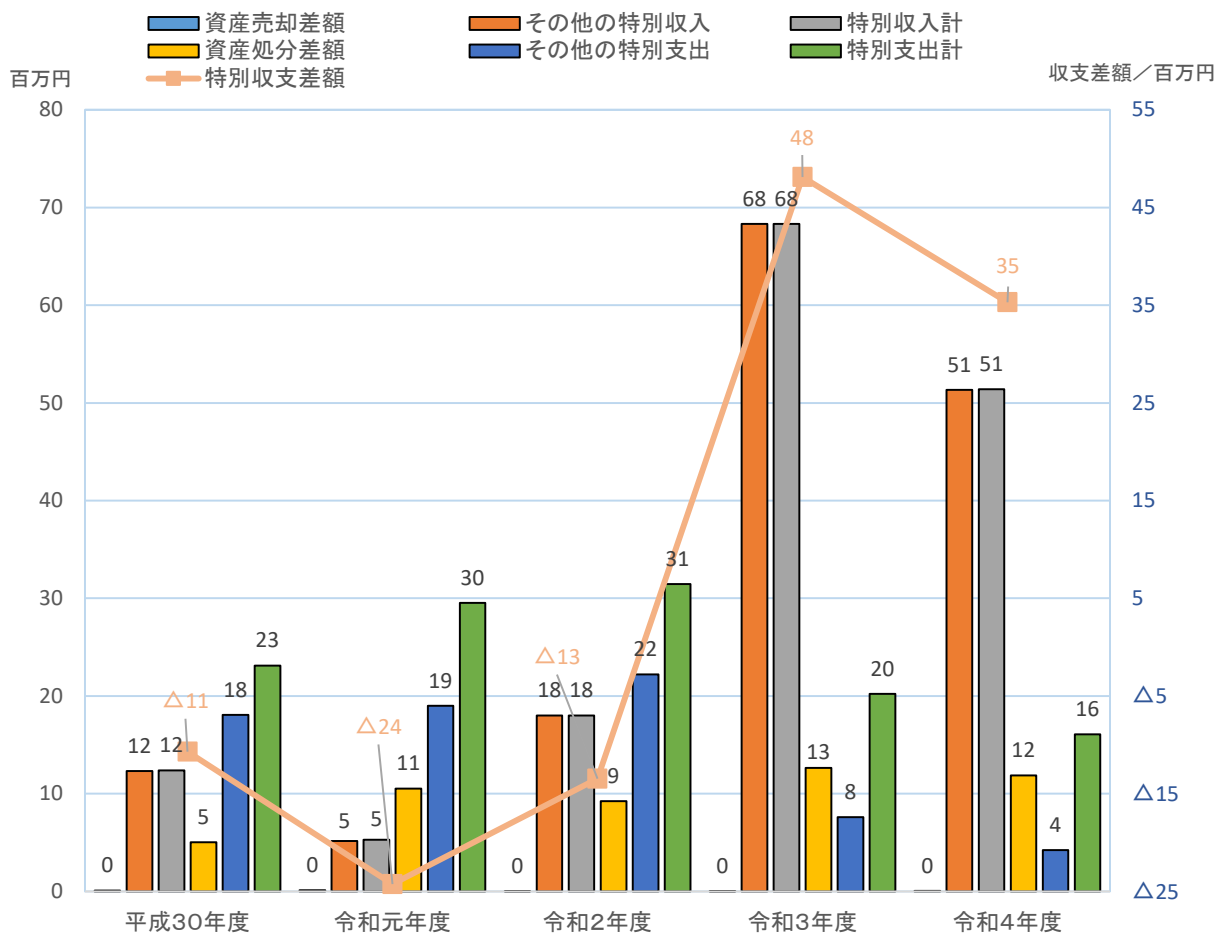
教育活動支出の推移



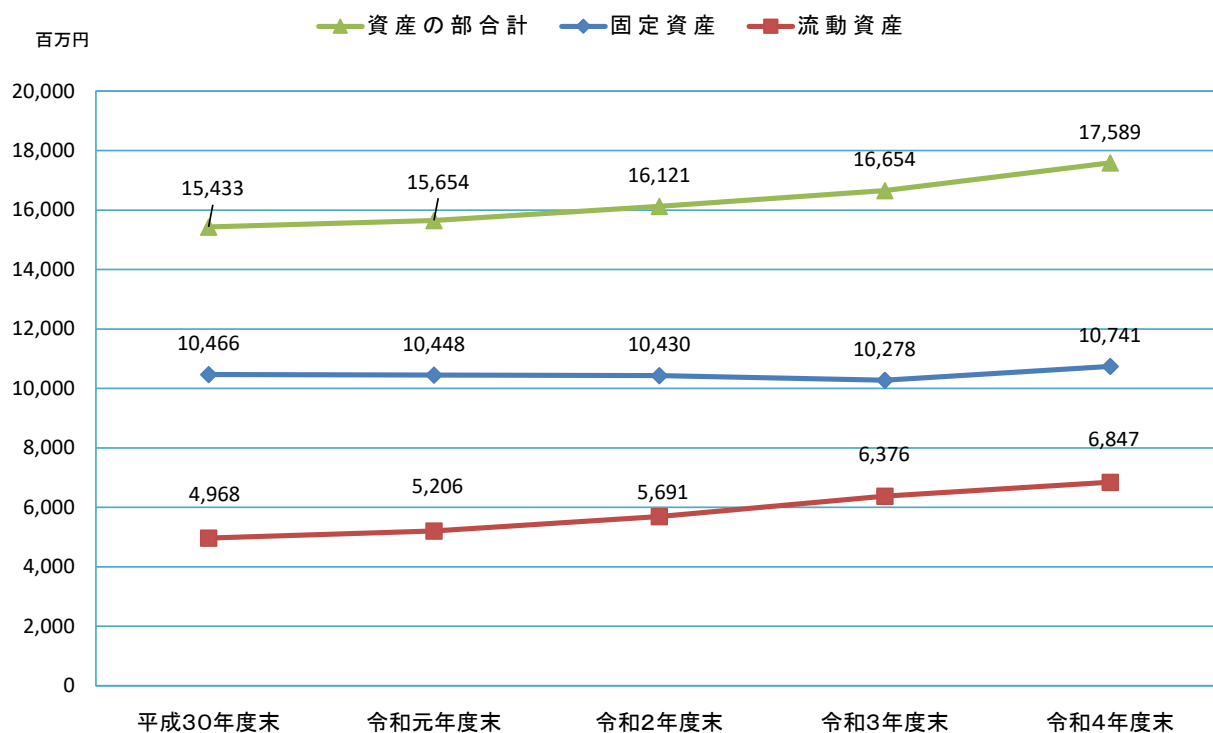
教育活動外収支の推移



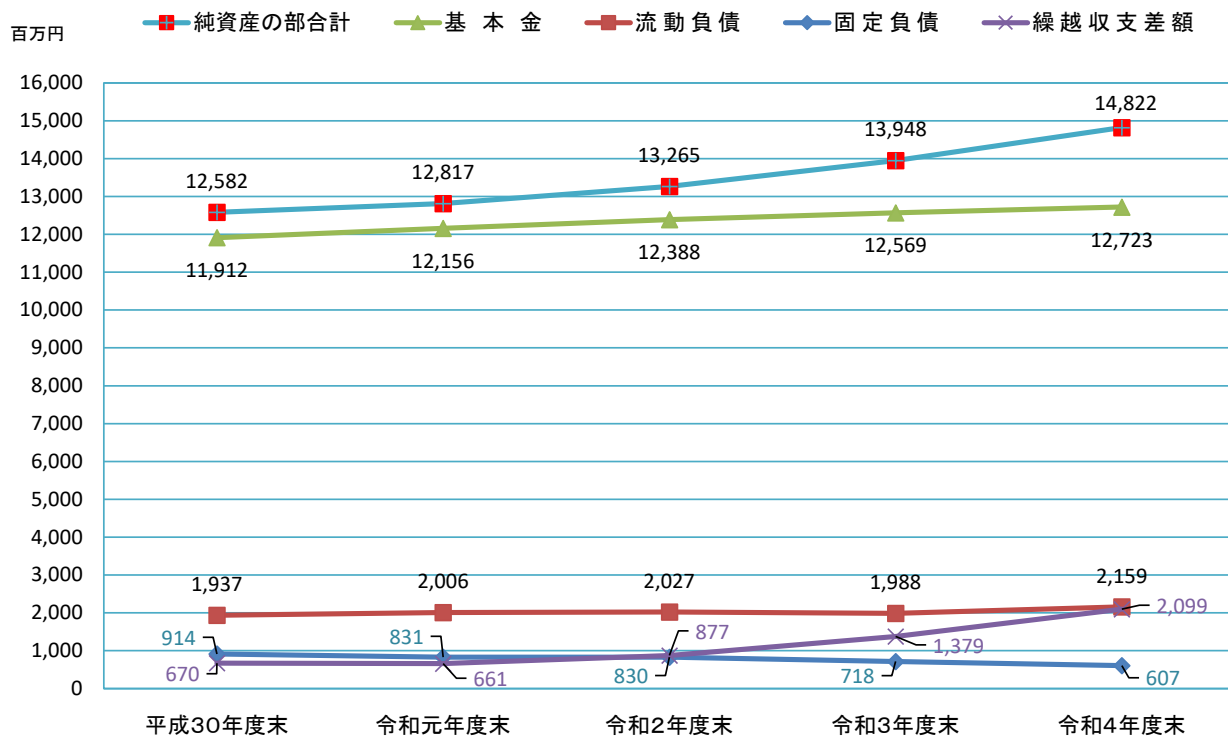
特別収支の推移



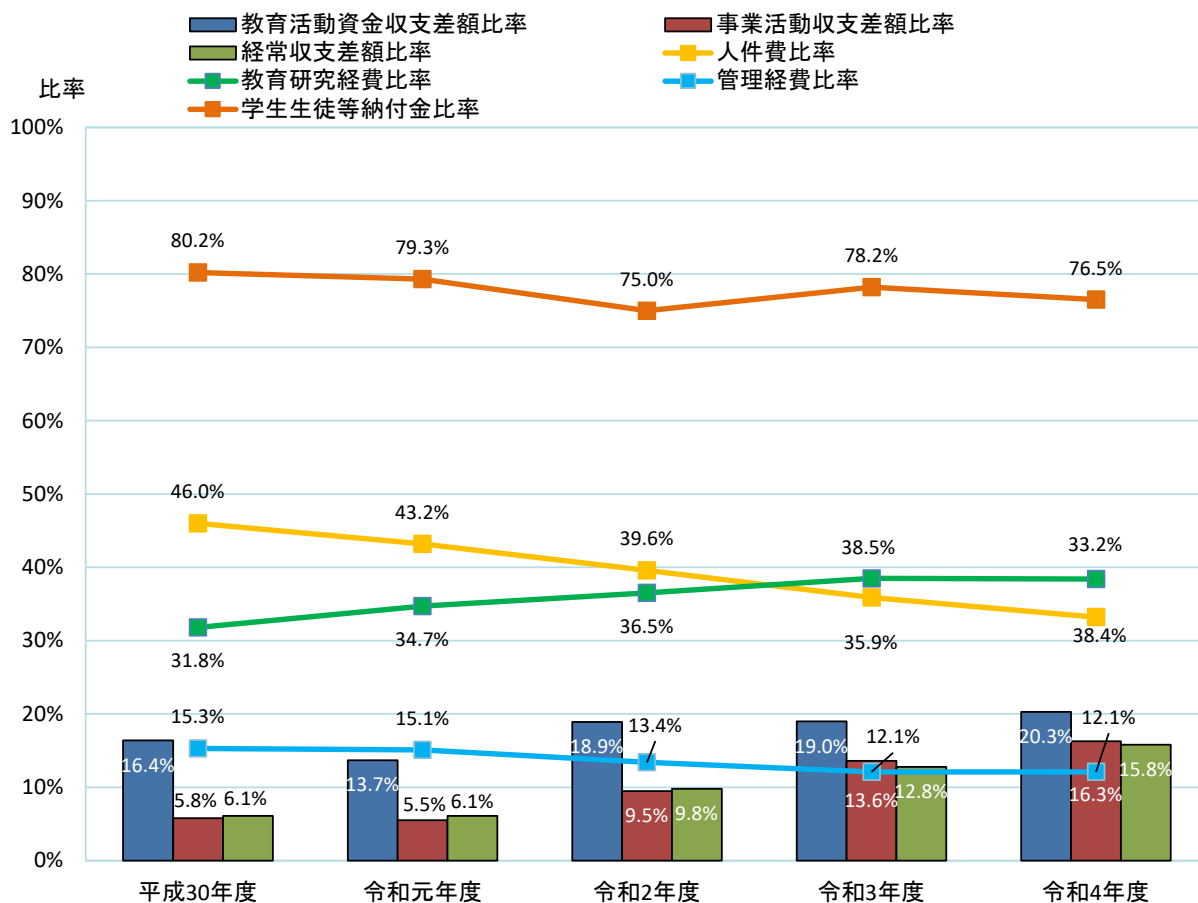
貸借対照表 資産の部推移



負債及び純資産の部推移



活動区分資金・事業活動収支計算書に係る財務比率



貸借対照表に係る財務比率

